
2024（令和6）年度

事業計画書

（2024(令和6)単年度及び2024(令和6)年度までの中期計画）



学校法人 文京学院

ANNIVERSARY

目次

I. 主な事業計画	2
1. はじめに	2
2. 大学	3
1) 中長期計画「B's ビジョン 2024」における主要施策と実行状況	3
2) 次期中長期計画策定に向けて	11
3) 研究に関する事項	12
4) G C I	16
5) I C T教育等学習支援態勢の充実に関する事項	17
6) 学生募集に関する事項	18
3. 大学院	20
1) 外国語学研究科	20
2) 経営学研究科	21
3) 人間学研究科	22
4) 保健医療科学研究科	23
5) 看護学研究科	24
4. 専門職大学院	25
5. 中学校・高等学校	26
1) ビジョンと戦略	26
2) 進路支援（令和5年度概要と令和6年度の取り組み）	28
3) 募集活動（令和5年度概要と令和6年度の取り組み）	30
6. 文京幼稚園	31
7. ふじみ野幼稚園	32
8. 法人運営	34
1) 創立100周年記念事業	34
2) 人事関連施策	34
3) 私立学校法改正対応	35
4) 施設・設備の整備関係	36
II. 財務計画（予算編成）	41
1. 基本方針	41
2. 事業活動収入と支出予算の概要	41
3. 中期財務計画について	43
4. 財務指標	44
III. その他	45
1. 役員および監事の氏名及び役職名	45
2. 設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況	46
3. 設置する学校・学部・学科等の教職員数の状況	47

I. 主な事業計画

1. はじめに

新年早々、大規模な能登半島地震や航空機事故など、痛ましく多大の苦難を伴う年明けとなりました。本学関係者のみならず、被害にあわれたすべての方のご冥福をお祈り申し上げ、いまだ渦中にある方々の一刻も早い救難を願っております。

本学院にとりまして本年は学院の創立から 100 年目を迎える特別な 1 年となります。創立者・島田依史子先生が関東大震災で曲がった自宅を改造して裁縫伝習所を開設して以来、今に至る道のりは決して平坦な道ではありませんでした。収容人数を広げるために校舎を拡張しようと銀行に相談に行っても女性では信用できないと断られ続けました。生徒の就職の斡旋に依史子先生自ら足を運び、通学定期を出してあげたいと正式な学校の設置認可を取って発展させてきました。さらに上級の甲種実業学校を設置し、裁縫教育から商業教育に方向性を大胆にシフトさせていきました。戦後の焼け野原の中、新制学校に切り替え、専門学校や短期大学といった高等教育に進出しました。埼玉県内の現・ふじみ野キャンパス校地を取得し、地元の要望に応えた専門学校や短期大学を設置し、その後、日本で初の女子大経営学部開設へと邁進してまいりました。時代の波を見て、高等教育の共学化や医療保健分野へ進出し、現在の 2 幼稚園、女子中高、大学 4 学部大学院 6 研究科を擁するに至っております。

創立者とその後継者は皆、次世代の教育を追い求め、自分らの目や頭を使って探求し、一瞬たりとも立ち止まることなく不断の努力を積み重ねて今に至りました。これらを継続し、さらに高めていくことは言うまでもないことですが、100 周年を迎えるにあたり、来し方をきちんと振り返り、その上で次の大きなステップに踏み出す 1 年にしたいと考えております。

さて、100 周年の”第一弾”として 2024 年 4 月に専門職大学院福祉医療マネジメント研究科を開設致します。福祉や医療など幅広い非営利組織のマネジメント人材を育成する専門職大学院の開設です。専門職大学院は、学術的な研究を目的とした教育ではなく、実際の職場の課題を解決するための教育です。組織の目的や種類、規模によって、応用されるべきマネジメントは異なりますが、一番重要なことは、変化する環境に対して、運営方法を柔軟に変化させねばならず、その運営方法の探索、マネジメントを学修します。福祉医療分野の人材育成に大きな役割を果たすことを期待しております

また、今年は大変革の年になります。学部設置構想を含む次期中期計画の策定、既存学部の変革を進めて参ります。教育内容をブラッシュアップし、学生が満足する教育をさらに目指して頂きたいと考えております。

以下、2024 年（令和 6）年度の重点目標と事業計画についてご説明して参ります。

2. 大学

1) 中長期計画「B's ビジョン 2024」における主要施策と実行状況

本学の中長期計画である「B's ビジョン 2024」は、2016 年度の策定から始まる 100 周年に向けての長期計画（8 年）を策定し、年度ごとに PDCA を回しております。2024 年の最終段階に向けて 2023 年度および 8 年の長期計画の最終総括を行います。そして、2024 年度は、次期中期計画（2025 年度～2029 年度）の準備期間と位置付け、その中期計画策定状況について説明致します。

B' s ビジョン 2024 の 4 つのビジョン

4 ビジョンを踏まえた 8 戦略 ブランディング、教育改革、研究活動、学生支援、国際化、入試広報、キャリア支援、社会連携・社会貢献からなります。

◆国際化に対応した地球市民の育成

日本人としてのアイデンティティーを持ちながら、ダイバーシティを尊重し、共生できるグローバル人材を育成します。グローバル人材が必要とする能力は、コミュニケーション力、時代を読む情報収集能力、物怖じせず他者と関わる力であり、海外での経験を積み国際的視点を養います。

◆ストレス耐性を持った人材の育成

本学の学習成果のひとつとして、学生がそれぞれ自身の現在の知識と技能および将来の目標を認識し、能力も考え方も異なる他者とのコミュニケーションや協働行為に自信をもって参加し、自己の意志を表出でき、問題発見・解決能力を発揮し、また想定した結果が得られない解決困難な課題に対しても、努力し挑戦できる人材を輩出します。

◆永久サポート大学

在学時は当然のこととして、卒業後も学び直しを支援し続けることで、10 年後にはそれぞれの職場にて中堅管理職クラス（リーダー層）として継続して活躍する人材を目に見える割合で増加させるとともに、学内にいる頃から世代を超えた交流を促進します。大学はすべての文京学院生や卒業生のライフパートナーです。

◆教育力日本一

教育力とは、社会に役立つ力、すなわち社会の変革や、社会にとっての新たな価値を生み出せる力を育むことと捉え、社会の問題を自らの課題として積極的に関わって自分を作っていくことができ、いなくなると困るような人材を育成することにおいて日本一を目指します。そのための教育体制と環境を整え、ストレス耐性のある人材育成、地球市民の育成、地域社会とともに少子・超高齢化社会を支える人材の育成等につなげていきます。

以下、2024 年の最終段階に向けて 8 年の長期計画の最終総括を行います。

(1) B's Way –ブランディング戦略

◆【最重要課題】

本学の次の100年に向けて、ブランディングのコンセプト（イメージ差別化のコンセプト＝「共育力」）やタグライン（コンセプトのシンボリックな表現形＝「共に育つ、わくわく悩む。」）の浸透を図り、価値の高い大学としての認識を学内外で高めることで本学の競争力の強化に貢献する

→現時点では、まだ十分な認識を確立できていない。継続的な課題になる

◆【広報委員会の活動成果】

- ① 公式ホームページのリニューアル。約10年ぶりに全面刷新することができた
- ② メディアへの情報発信の継続的推進。推進体制を確立することで、毎年しっかりとした発信が行えた
- ③ 動画による情報発信の強化

◆【大学ブランディング推進委員会の活動成果】

- ① ブランディングのコンセプト（「共育力」）の構築と、主に学内におけるタグライン（「共に育つ、わくわく悩む。」）の浸透
- ② 学生主導での、動画による情報発信体制の構築
- ③ 上記②の過程を通じた情報発信部門間の連携強化

(2) B's Way –教育改革戦略

1. 国際化に対応した地球市民の育成

Sciety5.0を念頭に置いた情報リテラシー教育の強化として数理・データサイエンス・AI教育プログラムの導入を行なった

2. ストレス耐性をもった人材育成

大学特別科目「人間共生論」、各学部学科における「ストレスマネジメント」に対応する科目を選定し実施した

3. 永久サポート大学

リカレント教育を念頭に、卒業生、在学生の交流を検討した

4. 教育改革

学修成果アセスメントの分析をもとに教育改革を年度ごとに検討し更新を行なった

5. 国際化，地域連携

ゼミ，授業，フィールドワーク，他大学との連携を通じて地域連携，国際連携を行なった。

(3) B's Way –研究活動戦略

- ・ 本学の研究活動を「教育」と車軸の両輪をなすものとして定義（2021年）
- ・ 多様な研究費に関わる規程を抜本的に再整備（2021年）
- ・ 研究支援・推進体制の強化のための答申を作成し提出（2021年）

- ・ 大学間共同研究の開始（東京電機大学）（2022年）
- ・ Dr.Budget の導入、SAP Concur の運用による教職協働の効率化（2023年）
- ・ 科研費採択数の増加（2023年度～）
- ・ 研究倫理教育の徹底
- ・ 研究支援センター設置に向けた活動

(4) B's Way – 学生支援戦略

- ・ **ストレス耐性を持った人材の育成**として、正課外教育を実施した。実習・インターンシップ・就職を想定したアサーショントレーニング、ウォーキングイベントの推進を実施した他、UPI テストによる学生のストレス状況の把握・学生相談室等連携によるサポートを実施した。さらに、教職員向け「学生メンタルサポートハンドブック」および危機対策マニュアル（学生編）を策定し、さまざまな事態への対応を可能し、おおむね目的を達した。
- ・ **教育力強化の一環**として、上級生が主体となり下級生の学習をサポートするなど、学生力の活用を図る学習サポートシステムが学習サポート運営委員会で構築されている。これらの成果は、縦のつながりを中心とした学生の学習を促進することも期待できる。
- ・ **国際化に対応した地球市民の育成**として、障がいを持つ学生への合理的配慮に関する規定を制定し、すべての学生が安心して学べるよう配慮した他、SDGs4,5に関わる学内外での活動を支援し、特に学内でのジェンダー平等を推進した。また、当初計画にあった留学のための支援は、コロナ禍の影響で行えなかった。
- ・ **永久サポート大学の実践**については、卒業生とのコミュニケーション方法について検討し、専門的知識を持った卒業生との連携した講座を学部生、大学院生、卒業生を対象として開講したが、コロナ禍に入り継続性を失ったままである。今後、これらの再開が期待される。
- ・ **総括**として、コロナ禍で、対面で実施する項目については、初期目標を達成できなかったが、特に、ストレスを持った学生や、障がいがある学生の支援については、大きく前進した。

(5) B's Way – 国際化（GSI）戦略

（国際交流プログラム）

■具体的目標の進捗

協定校を五大陸に拡大 ⇒ アフリカ、南アメリカを除く 4大陸に協定校を拡大
 協定校教員による通年ベースのコロキアム ⇒ COVID-19 時期を除けばほぼ実現
 学生の 10%が留学、海外研修を体験 ⇒ 2023 年度実績で 95 人・約 2%
 学生の 5%は外国人留学生 ⇒ 2023 年実績で 47 人・約 1%
 学内の掲示等の日本語・英語併記 ⇒ 大きな進展なし

本学でダブルディグリー制度を持ち、送り出す ⇒ 学部での検討レベルに留まる

1 学生、教員、職員の国際交流の促進

(ア) 学生の国際交流

8年間の学生の国際交流は、いくつかの要因によって停滞、低下傾向で短期的には活発化することが困難であった。大きな原因は2019年からのCOVID-19の影響で、海外渡航が制限されていた事による。また、2022年頃からの世界的物価高、円安の長期化、航空運賃、ホテル代の高止まりなど、日本からの海外渡航コストが上昇している事が影響していると思われる。留学生の受け入れはCOVID-19によりほぼ3年間は停止していた。しかし2023年からは再開し、円安もあり、本学の受け入れ体制が整いさえすれば急速に回復し増加すると予想される。

協定								
大学留学プログラム派遣・受入人数（GSI扱いではない学部主催の海外FW、インターンシップは除く）								
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
派遣	130	166	175	160	1	7	123	95
受入	26	31	27	26	0	0	28	36
オンライン留学	0	0	0	0	33	19	0	1

(イ) 教員の国際交流

COVID-19の影響で在外研究や研究調査のための海外渡航が中止されていたが、2023年以降は再開した。ただし、上述の海外渡航コストの上昇があり、活発な海外交流は望めない状況である。

(ウ) 職員の国際交流

APAIE、NAFSA参加のメリットを活かし、ネットワーキング・情報収集、協定校などとの対面による打ち合わせ・新規開拓を行っている。

2016 NAFSA 米国 デンバー （鶴浦教授）

2017 NAFSA 米国 ロサンジェルス （鶴浦教授・田中 GSI）

2018 NAFSA 米国 フィラデルフィア （島田美紀 GSI・表野 GSI）

2019 APAIE マレーシア クアラルンプール （島田美紀 GSI・石清水 GSI）

NAFSA 米国 ワシントン DC （金教授・田中 GSI）

2020～22 参加なし

2023 APAIE タイ バンコク （表野 GSI・佐藤隆 GSI）

NAFSA 米国 ワシントン DC （田中 GSI・島田果奈 GSI）

2024 APAIE オーストラリア パース （表野 GSI・羅 GSI）

NAFSA 米国 ニューオーリンズ （5月参加予定 田中 GSI・佐藤美歩 GSI）

2 協定大学との関係強化

8年間で、新たに協定を結んだ大学は15大学で、協定を解消した大学は1大学である。単に海外の協定大学の数を増やすのではなく、交流実績のある大学との関係強化を目指すというGSIの方針で、COVID-19による交流制限は、協定大学との関係強化にも影響を与えたと言える。

この間に本学に来訪のあった大学は下記の通り。

東亜大学（韓国）、北京語言大学（中国）、高雄餐旅大学（台湾）、ラトビア大学（ラトビア）、ヴィータウタス・マグヌス大学（リトアニア）、マラ工科大学（マレーシア）、光云大学（台湾）、トンプソンズリバー大学（カナダ）、ブロック大学（カナダ）、カルガリー大学（カナダ）、アンカラ大学（トルコ）、レイクランドウイスクンシン（米国）、セントベネディクト・セントジョンズ大学（米国）、南ニューハンプシャー大学（米国）、サンタモニカカレッジ（米国）、テネシー大学（米国）、ネバダ大学（米国）他

3 学内の国際化対応の推進

8年間で特筆すべき進捗はなかった。

(GCI プログラム)

- ・ 2013年の発足から現在に至るまで、本学独自のグローバル教育プログラムであるGCIが、4学部横断で実施されてきたことは、全国の大学を俯瞰しても例外的であり、この点のみにおいても、稀有な成功例といえる
- ・ 発足後、ふじみ野キャンパス所属学生のニーズに対応するため、同学生向けの「GCI Special（修了要件を柔軟に設定）」を創設した。この結果、GCI生全体に占めるふじみ野キャンパスGCI生の割合は、発足後の10%強から直近では25%程度にまで上昇している
- ・ 更に、GCI独自の語学・異文化理解留学プログラム・海外インターンシッププログラム・国際プログラム（例：ロンドン芸術大学との連携）等、GCI独自のグローバルな教育内容を充実させていることも特筆される

(6) B's Way - 入試・広報戦略

- ・ B's ビジョン 2024 で示された4つのビジョンで求める学生確保を目指し、入試改革と学生募集、高大連携、入学予定者向け施策を展開してきた。
- ・ 広報については、本学の特徴「実践・体験型の学び」の中で「やりたいことをみつけられそう」「成長できそう」というイメージは定着しつつある。
- ・ 入学予定者向けに実施しているスカラチャレンジ入試、単位認定プログラムなども教育力日本一につながる施策として一定の成果につながっており今後も都度内容を精査しながら提供していくことが望ましいと考えられる。
- ・ 今後の課題は本学で学んだ結果として本学らしい指標で「成長度の可視化」を提示してい

くことがあげられる。学びの魅力に加え、在学生、卒業生を通した入学後の成長度、将来像の具体的な提示が必要であり、それによって高校生その他、保護者、高校教員層にも期待感・安心感を醸成していく。

- ・ また、高大連携による高校1、2年生を対象に早期の本学理解、興味・関心の促進により、接触者を入学意欲の高い志願者へと育成していくことが望ましい。入試制度の更なる見直しも社会環境、受験生動向に対応しながら継続し入学定員充足を目指していく。

(7) B's Way - キャリア支援戦略

- ・ **【国際化に対応した地球市民の育成】** 「グローバル企業内定率 25%」を毎年度の目標として設定し、就職の質を評価した。
- ・ **【ストレス耐性を持った人材の育成】** 各学部において企業・団体とのインターンシップの強化および産学連携科目の推進をおこなった。
- ・ **【永久サポート大学】** 「キャリアてっぺんフォーラム」をはじめ、「OB・OG 就職相談会」、卒業生が所属する企業・団体へのインターンシップなど在学生・卒業生間の交流を促進した。卒業生およびその就職先を対象にアンケートを実施し、キャリア支援に活用した。
- ・ **【教育力日本一】** 外国語学部(2018年～)、経営学部(2023年～)、人間学部(2017～)においてキャリア科目の追加、配当年次繰り上げ、必修化、統廃合など見直しを実施した。

(8) B's Way - 社会連携・社会貢献戦略

本学の社会連携・社会貢献は、これまで大学の研究・教育の一環として多岐にわたって活発に展開されてきた。しかしながら、大学としての位置づけが必ずしも明確ではなく、そのガバナンスの在り方にも課題があった。そこで2021年3月、本学における「社会連携・社会貢献に関する方針(ポリシー)」を改訂し、「体制整備」「社会連携・社会貢献」「教育研究促進・人材育成」「情報公開」の4項目を掲げた新たな中長期目標を設定した。その4項目に沿って総括する。

【体制整備】2020年度に社会連携研究所規程が整備され、社会連携推進室を事務局に全学的な運営推進体制が確立できた。他方でそれを担う事務局スタッフの充実は引き続きの課題である。

【社会連携・社会貢献】地方自治体、地元産業界等との包括連携協定の締結が着実に進んだ。大学間プラットフォームの取り組みも定着し、それが改革総合支援事業の継続的な選定につながっている。コロナ禍以降、学生の社会貢献活動は回復しつつあるが、活性化のためには細やかな支援体制の強化が必要である。

【教育研究促進・人材育成】大学間の共同研究が2022年度にスタートし、その数も少しずつ増えてきている。今後は地域の問題解決を目的に、大学として自治体や産業界との共同研究を積極的に推進するための支援体制を強化する必要がある。履修プログラム等のリカ

レント教育についてはいまだ具体化されていない。社会人教育を大学教育の柱として位置づけ、地域のニーズをしっかりと把握した上で多様なプログラムや講座を展開していくことが今後の課題である。

【情報公開】情報の集約体制は整ったが、情報の発信・公開という点では十分とは言えない。本学の社会連携・社会貢献活動に係る情報を具体的に分かりやすく発信するための工夫を検討・具体化しなければならない。

社会連携・社会貢献活動をさらに推進していくために、本郷キャンパス、ふじみ野キャンパスそれぞれに地域との連携・交流の窓口・拠点を置くことが求められる。

大学経営目標

創立100周年を越えて持続的に発展していく大学

1. 自ら考え、行動し、社会貢献できる学生の輩出
2. 世界に通用する独自の教育カリキュラムの提供
3. 安定した財務基盤・社会基盤の確立
4. 教育効果の「見える化」とそれに基づく組織作り
5. 時代に即応し、自らプロデュースできる職員の育成及び教員の力量の向上



◎目標を支える四つの視点

- 【学生】 学生を始めとしたステークホルダー(保護者・卒業生・就職先・社会)の満足度を常に意識(一人でも多くの「文京ファン」を増やす)
- 【内部】 教育効果を維持しつつ、内部組織・プロセスの効率化・スリム化推進
- 【財務】 学院財務基盤維持のための貢献と工夫
- 【成長】 職員レベルに応じた研修制度の新設検討
教員の力量の向上～研究への継続的取組みと教育における新たなフィードバック手法の開発・推進～



◎四つの視点を支えるメルクマール

視点	項目	項目例	本書の参照箇所 (またはホームページ)
学生	学生満足度	在学生アンケート	2022年度学生生活における意識調査
	就職内定率		学部・学科毎就職率
	授業料		授業料、入学金等の大学が徴収する費用(2023年度)
	収容定員充足率		収容定員充足率
	中退率		中退率
国際	留学生受入数		B's Way -国際化(GSI)戦略
研究	科研費	採択率、獲得金額	科研費の獲得状況
内部	組織	女性管理職比率	厚労省女性活躍推進データベース
財務	財務指標	人件費関連、教育研究、管理経費等	財務指標
成長	研修施回数	研修内容、回数	研修制度

2) 次期中長期計画策定に向けて

大学では、2021年4月に設置された「戦略企画委員会」において、中長期的視野に立ち、将来構想の構築、大学運営の重要事項に関して統括的な企画・調整・推進を、教職協働で行っている。2022年度からは、中長期計画（2025年度～）策定のために、教職協働のワーキングチームを組成し、様々な視点において、中長期計画案の根幹となる答申または提言を提出した。

2022年度（実績）

- ・ 戦略企画委員会は、中長期計画策定のため、5つのワーキングチーム（WT）（募集戦略 WT、教育改革 WT、キャリア改革 WT、DX改革 WT、財務改革 WT）を組成し、施策案を2023年3月に理事長・学長宛に答申し、「学部改革」、「通信制大学の設置」等の検討を開始。

2023年度（実績）

- ・ 戦略企画委員会は、中長期計画策定のため、2つのワーキングチーム（WT）（研究支援 WT、地域連携 WT）を組成し、施策案を2023年9月に理事長・学長宛に答申。
- ・ 理事長・学長指示により大学改革タスクフォースを発足し、「学部改革」、「通信制大学の設置」、「学部等連携課程の設置」、「特定成長分野への転換」について情報収集し、理事長・学長宛に報告。（2023年5～6月）
- ・ 2023年7月から戦略企画委員会が改革の検討を主導。厳しい募集環境の中、本学としては「特定成長分野（理工農）への転換」により、学位分野（工学系）の新学部設置する方針を提言し、理事会（2023年11月）にて承認された。
- ・ 新学部設置にあたっては、「特定地域内学部収容定員増加の抑制」の制約によるスクラップアンドビルド方式（既存学部の収容定員を削減し、新学部の収容定員を増加する）とすることとした。その結果、2025年度に外国学部の定員減（入学定員80名減）および人間学部（コミュニケーション社会学科）の募集停止（入学定員60名減）を行うことにより、2026年度に新学部（入学定員110名増）の設置を行う方針とした。
- ・ 新学部開設準備室を2023年12月に設置し、現在に至る。

2024年度（計画）

- ・ 前述の8つのワーキングチーム答申内容を踏まえ、中長期計画（2025年度～）を完成させる。
中期計画書（ドラフト）作成（2024年6月～7月）
大学運営会議・理事会等での報告・レビュー・修正（2024年7～9月）
評議員会における諮問・理事会承認（2025年3月）
- ・ 新学部開設準備室にて、新学部設置認可に向けた構想を具体化し、設置認可申請を行う。

(1) 既設学部の収容定員変更

上述の通り、新学部設置にあたって「特定地域内学部収容定員増加の抑制」の制約によるスクラップアンドビルド方式（既存学部の収容定員を削減し、新学部の収容定員を増加する）とすることとしたため、以下のスケジュールで定員減を行う。

2025年4月：外国学部の定員減を実施する（入学定員260名→180名（80名減））

2025年4月：人間学部（コミュニケーション社会学科）の募集停止（入学定員60名→0名（60名減））

また、外国語学部については、収容定員を減少した後の収支均衡を図るために、その収入に見合う支出規模への適正化が課題である。そのため、現状の授業科目数が適正であるかを多角的な見地から検証、削減可否を検討するとともに事務組織のスリム化についても取り組んでいく。

(2) 新学部設置構想（「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業～学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援」の公募申請中）

建学の精神「自立と共生」の理念の下、PBLや実務家教員活用を経て、地域や国際社会と連携して課題を発掘し、デジタルやグリーン等の知見を活用して「人と人、人と自然の共生社会」を創造するデータサイエンティストを育成すべく、入学定員110名、収容人数440名からなる新学部「（仮称）ヒューマン・データサイエンス学部」を令和8年度に開設予定である。文理融合型の教育内容を配した「地域・環境デザインコース」「生活・健康デザインコース」「ビジネス・国際協力デザインコース」を設置し、産官学連携施設「（仮称）ヒューマン・データサイエンスセンター」を起点に、本学の強みである地域行政、社会福祉法人、国際協力機関との連携成果をデータサイエンスによって新たな価値へと創造できる人材を育成する。これにより、Society 5.0実現に向けたSDGs、ウェルビーイング、福祉、国際協力ビジネスを支える。また、地域の需要調査を実施し、ジェンダーギャップ解消も視野に入れた入学者確保体制についても整備する。

令和5年12月～ 新学部設置のための開設準備室を発足

令和6年1月～ 新学部設置構想のための各種検討開始

令和7年3月 （仮称）ヒューマン・データサイエンス学部 認可申請予定

3) 研究に関する事項

教員の研究活動は総合研究所が主体となって科研費・共同研究助成費につきこれを支援しています。これらの概要は以下の通りです。

(1) 科研費の獲得状況

2023（令和5）年度の科研費採択状況は、本学の教員が研究代表者として採択されている件数は、継続者49件、新規4件の合計53件でした。学部別にみると、保健医療技術学部

が29件、人間学部が11件、外国語学部が8件、経営学部が1件、大学院研究科が4件です。交付総額は、研究者が使用できる直接経費が71,517,584円、法人が使用できる間接経費が、7,584,000円でした。「共同研究の推進に関する留意事項（平成22（2010）年度総合研究所長発信）」に基づき、学内の共同研究助成費が採択された場合は、原則として国の科研費への応募が義務付けられているほか、全学的に大学運営会議、教授会等を通じて、積極的に科研費への応募を促し、学内情報の積極的発信や支援体制の強化の検討推進等を行うことによって、研究代表者として採択される件数を増やしていく努力を続けています。2024（令和6）年度についても採択件数及び交付総額の拡大を目指していく目標をたてています。

項目	2021(R3)年度 (実績)	2022(R4)年度 (実績)	2023(R5)年度 (実績)	2024(R6)年度 (計画)
申請件数	37	47	44	38
採択件数	29	59	53	38
採択率 (採択件数/申請件数)	78%	126%	120%	100%
交付額（直接経費）	64,630,254	76,974,452	71,517,584	未定
交付額（間接経費）	8,808,900	9,127,000	7,584,000	未定
交付額計（直接+間接）	73,429,154	86,101,452	79,101,584	未定

(2) 共同研究助成費の採択状況

2024（令和6）年度の共同研究助成費は、採択件数が、外国語学部7件、経営学部5件、人間学部7件、保健医療技術学部11件の計30件で、総助成費総額は、18,400万円の見込みです。

外国語学部	外国語学部における退学率と履修関連データの分析
	超多様化社会の新たな言語教育の多角的考察及び実践－複言語複文化府議の探究（継続）
	英文アカデミック・ライティングの効果的な指導方法
	〈生〉の実践知に直結する「哲学」授業カリキュラム研究
	解決志向による創造的発想（拡散的思考）の発現効果について
	大学生を対象としたジェンダー平等意識の醸成
	ヘミングウェイと日本一宝塚歌劇団が描く「ヘミングウェイ」
経営学部	地域振興コンテンツの為に配給モデル構築とパイロットフィルムの制作
	Building Creativity Brick by Brick:A Comprehensive Exploration of LEGO Use in Fostering Innovative Thinking and Language Learning

	機械学習を用いた財務諸表不正検出の研究
	サーキュラーエコノミーと経営理念の分析-心・技・体の心（パーパス）の視点より-
	日系企業の海外子会社マネジメントとマーケティング
人間学部	福祉サービス提供組織における研修体制の構築（2）
	高齢者福祉施設における「食事」に関する研究～戦前から戦後、現代における処遇史の視点から～2
	医療ソーシャルワーカー養成における連携教育プログラムの開発研究～大学と医療機関の協働による人材養成とマネジメント力向上の取り組み～(2)
	社会福祉士養成課程における災害時支援に関するプログラムの開発研究
	知的障がい児・者のスポーツライフと身体活動量の関連性
	眼球停留関連脳電位を利用した日常場面で実施可能な記憶検査法の検討
	幼児を持つ母親の育児ストレスに対するコラージュ療法を用いたグループ・エンカウンターの効果の検討
保健医療技術学部	高齢健常女性における運動強度の異なるレジスタンス運動が動脈伸展性に及ぼす影響
	肩甲骨異常運動の有無が肩関節周囲筋筋活動および肩関節位置覚、上肢パフォーマンスに与える影響
	立位姿勢における胸郭の非対称性と歩行立脚期における足関節動態の関係
	医療におけるコラボレイティブ・リーダーシップによる最適多職種連携協働モデルの探索のための介入研究（IPE、IPW の実践）
	骨格筋に与えるビタミンDの影響
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌に対する抗菌薬治療における併用効果
	心臓超音波シミュレータモデルの開発と教育的効果の検証
	炎症ストレスによる血液細胞動態の解明および臨床応用
	筋緊張性ジストロフィのタウ病理からアルツハイマー病のタウ病理を探る
	温度変化における TRP チャネルファミリー発現量の変化
	足趾節関節伸展を防げない下肢装具による歩行・昇降段への影響

(3) 学長裁量経費の採択状況

上記以外にも、平成27年度から、学長が学内の教育改革に取り組む教員または組織(学部等)を財政的に支援することを目的として、「学長裁量経費」制度を創設し、教育改革に特化された取り組み計画に対して、学長裁量経費予算として一会計年度当たり200万円を計上して支援を開始しました。2021年度までの200万円から2022年度より300百万円へ増額を行い、2023年度においても同様に実施しました。学内における公募による自由競争によって配分し、幅広い教育改革における研究活動への推進を行いました。

【2023(令和5)年度テーマ】

継続テーマ	「ストレス耐性のある人材育成」 「永久サポート大学」
令和5年度重点テーマ	「学生とのコミュニケーション促進」 「教職協働」

2023年度は申請件数、申請金額ともに過去最多の応募数となり、審査の結果、以下11件が採択されました。

〈2023(令和5)年度採択状況〉

・学部等別：外国語学部 4件・経営学部 2件・人間学部 3件・保健医療技術学部 2件
計11件

申請分野	申請テーマ	学部	申請代表者	採択金額
ストレス耐性のある人材育成	スタディケーションの推進を通じたストレス耐性のある人材育成	経営学部	押切孝雄	300000 円
ストレス耐性のある人材育成・教職協働	アクティビティトラッカーによるデータサイエンス教育	外国語学部	浜正樹	400000 円
ストレス耐性のある人材育成 学生とのコミュニケーション促進	社会的課題の研究・成果発表という経験的学習の実施によるストレス耐性の向上(共通の副題:学生とのコミュニケーション促進)	外国語学部	渡部吉昭	100000 円
学生とのコミュニケーション促進	学科・学部・世代を超えた交流～文京学院ダンスMickey～	保健医療技術学部	松木美貴	300000 円
学生とのコミュニケーション促進	サツマイモの収穫を通じての学生・教員間の交流	保健医療技術学部	関川陽平	150000 円
学生とのコミュニケーション促進	保育者・教員としての資質・能力を育む学生指導 ～学生個々の実態を把握した指導のあり方を探る～	人間学部	椛島香代	186000 円
学生とのコミュニケーション促進 教職協働	教職学間コミュニケーションによる高大社連携の実践 ～学生による外国語学部教育発信プログラム～	外国語学部	金彦叔	250000 円
学生とのコミュニケーション促進 教職協働	キャンパス・ハラスメントの予防と対策	外国語学部	赤松淳子	350000 円
教職協働	教職協働で考えるサービス組織の活性化 ～学生満足度を向上させるための従業員満足、エンゲージメントの向上を目指して～	経営学部	平田博紀	400000 円
永久サポート大学 教職協働	国家試験対策における教職協働の取り組み ～卒業生への受験サポート体制の試み～	人間学部	鳥羽美香	300000 円
永久サポート大学 教職協働	教職協働による在学生・卒業生への永久サポートと新入生獲得	人間学部	中島修	200000 円

2024(令和6)年度は、2023年度の応募状況も踏まえコミュニケーションを重視したテーマを引き続き制定、学内における公募による自由競争によって配分し、幅広い教育改革

における研究活動への推進を行います。

【2024（令和6）年度 テーマ】

継続テーマ	「ストレス耐性のある人材育成」 「永久サポート大学」
令和6年度重点テーマ	「学生とのコミュニケーション促進」 「教職協働」

4) G C I

～外国語学部を中心に全学部の教育に導入されている横断型グローバル人材育成プログラムとして更なる発展へ～

平成25年度から始まった全学部横断型グローバル人材育成プログラムであるG C I (Bunkyo Global Career Institute) は、以下の科目群等で構成されており、グローバル専門力を向上させる専門知識と専門英語を学ぶ学部発展科目、国内だけでなく、海外のインターンシップも含めた実践的なカリキュラムで、語学力や異文化理解を発展的に生かせる力を身に着けさせる実践的キャリア開発など、他の大学には学部横断的な内容となっています。

- ・アイデンティティをもって発信し合うためのグローバル英語、ユーラシア地域を中心に多極化するグローバル社会を体感するための異文化間理解・共通科目群
- ・ビジネス現場で即戦力を身に着けるための学部発展科目群
- ・グローバル社会を体感する多彩な留学・研修、グローバルビジネス現場での活躍を視野に入れ、遠隔地双方向授業も取り入れた学生・教員・職員が一体となって学生自身のキャリアアップをはかるキャリア科目群

なお、本学の主な交流・提携大学は以下の通りとなっています。

主な交流・提携大学（含む GSI）

ヴェリコ・タルノヴォ大学	ブルガリア
アンカラ大学	トルコ
スインバン工科大学	オーストラリア
サザンクロス大学	オーストラリア
オタゴ大学	ニュージーランド
北京語言大学	中国
北京理工大学	中国
国立高雄餐旅大学	台湾
東互大学	台湾
光云大学	韓国
仁荷大学	韓国
東亜大学	韓国
タマサート大学	タイ
コンケン大学	タイ
マラ工科大学	マレーシア

マレーシア国民大学	マレーシア
国際イスラム大学	マレーシア
カンボジア健康科学大学	カンボジア
カンタベリークライストチャーチ大学	イギリス
ロンドン芸術大学	イギリス
トンプソンリバーズ大学	カナダ
ブロック大学	カナダ
セント・ベネディクト大学／セント・ジョンズ大学	米国
カブリヨ大学	米国
レイクランド大学ジャパン	米国/日本
ウズベキスタン国立世界言語大学	ウズベキスタン
アル・ファラビ カザフ国立大学	カザフスタン
マルタ大学	マルタ
ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア
ラトビア大学	ラトビア

5) ICT教育等学習支援態勢の充実に関する事項

「2023年度の前期授業は、原則として対面授業（ハイフレックス授業を含む）にて実施」との本学の危機管理対策本部からの指示に基づき、4月からハイフレックス授業ができる環境を継続しました。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、危機管理対策本部からの指示にて2023年5月8日から感染症BCPのレベルを1から0に見直されました。これにより原則対面授業となり、飛沫防止用のアクリル板の撤去や机と椅子を正常な場所で戻す作業を行いました。ハイフレックス授業で利用していた Teams や Moodle + SmartSTREAM は対面授業でも継続して利用したいと全学教務委員会から依頼がありましたので継続して利用環境を維持しております。

以下、各キャンパスでの取組状況です。

本郷キャンパスでは、学生がノートパソコンを利用する機会が増えたので、ネットワークが繋がりにくい場所の把握を行い問題点を整理しました。また、令和6年度に新設される専門職大学院の教室対応の支援を行いました。

ふじみ野キャンパスでは、無線LANを使いやすくするために、教室などのアクセスポイントを増やしました。これにより広いエリアで適切な収容人数を維持ながらも多くの学生が大学で授業を受けることができるようになりました。

大学の情報教育設備としては最新環境を提供するよう努めておりますが、現在の設備は導入から6年を経過し取換時期に達しており、最新の基本ソフトが動作いたしません。教育上必要なアプリケーションの提供等に支障が発生することが想定されることから、本郷キャンパス、ふじみ野キャンパスの情報処理教室の機器更新年度を合致させ、キャンパスが違っても同じシステムで同じパソコンが利用できる環境の実現を整備方針として、令和5年度に更新事業を実施しました。

更新事業に際しては、これまで段階的に推進している両キャンパスの情報教育設備の統合・共通化をより一層進め、インターネット親和性の向上にも努め、学生が、キャンパス、あるいは在宅学習を含め、いつでもどこでも適切な教育サービスを受けることが出来ることを目標に進めました。

本郷キャンパス、ふじみ野キャンパスの同じ取組みとして新型コロナ禍において学生の PC 個人保有が増えていることから、一部の教室においては BYOD (Bring Your Own Device, 個人のデバイスを持参すること) 対応の教室に転換することで、学生が使い慣れた環境で学習が進められるように環境整備を進めております。

続いて図書館の状況です。新型コロナ禍においては、図書館(本郷図書館、ふじみ野図書館)も感染対策として閲覧席の机、椅子の配置変更、飛沫防止用アクリル板設置などの対策を実施していましたが、新型コロナウイルスの 5 類感染症への移行にともない、令和 5 年 5 月 8 日以降、アクリル板撤去や机と椅子を通常の配置に戻すなどコロナ前の状態に戻して通常運用を再開しております。

中期的取組みとしては機関リポジトリの構築を実施しております。現在、国内約 8 割の大学が機関リポジトリを公開しており、文部科学省方針としても、研究者の研究成果物を「アーカイブ化し保存する」と同時に「広く社会に発信できる」という点で、機関リポジトリを公開することは重要とされております。本学の研究成果物をアーカイブし保存する文化の定着、研究機関としてのブランディングに寄与できるよう進めてまいります。

その他、EZproxy 経由による本学契約データベースの学外利用サービスの利便性を高めるためのホームページ更新、電子書籍購入強化等、引き続き教育の DX に対応した電子図書館化への対応など、中期計画にもとづき機能性・利便性ともに向上させるべく整備を続けてまいりたいと考えます。

学習支援センターは、全学教務委員会、全学教養教育委員会、リスク管理委員会、広報委員会、教学 IR センター、DX 推進センター、情報教育研究センター等との関連強化が必要となっております。その中で昨年検討した学修成果の可視化、学内設備等のインサイトビュー活用による公開、学修履歴のデジタル証明を実施しました。また AI や VR の教育活用の実施を計画しております。

6) 学生募集に関する事項

大学では、2024(令和6)年度入試における入学定員に対する入学者数は、全体では955人となり、外国語学部、人間学部において定員未達の厳しい状況となりました。特に、外国語学部が定員260人に対して入学者151人(昨年度147人)、人間学部/コミュニケーション社会学科が定員60人に対して入学者26人(昨年度36人)、児童発達学科が定員130人に対して入学者49人(昨年度90人)、人間福祉学科が定員110人に対して入学者32人(昨年度49人)といった未達が大きかったところです。総志願者数は前年度の3,559を下回る3,089人(倍率2.34倍)となりました。18歳人口の減少、また、コロナ禍影響によるグローバル関連業種の就職見通しの厳しさの影響はあったと思われませんが、各学部で進めている教育改革をスピードアップ、その学びの特色を様々なルートを通じて発信して募集力強化を行ってまいります。

	入学定員(a)	入学者数(b)	入学者数/入学定員(b÷a)
外国語学部	260人	151人	58.1%
経営学部	260人	276人	106.2%
人間学部	400人	197人	49.3%
保健医療技術学部	300人	331人	110.3%
4学部計	1,220人	955人	78.3%

外国語学部は、特に年内入試においては将来的な就職見通しの不安コロナ禍の影響が大きかった学部です。とはいえ2年連続で大きな定員未達の状況にあります。学部全体で教育改革とその内容のオープンキャンパスなどの場での発信力に力を入れているところです。特に国内で2校しかない海外大学であるレイクランド大学・ジャパンキャンパスとの包括協定に基づく相互交流は「国内留学」を実現するものであり、同校と本学共催でのスピーチコンテスト実施等その結果が形に表れています。加えて、ロンドン芸術大学とのコラボレーションや全学的な取り組みであるG C I等他の教育プログラムも含めて、本学ならではの特徴ある取組みを積極的に発信してまいります。

経営学部は、2023（令和5）年度より、経営学部経営コミュニケーション学科を改組、従来の1学部1学科から経営コミュニケーション学科と、マーケティング・デザイン学科の2学科制としてスタートしました。新設のマーケティング・デザイン学科は、社会・時代の変化を見据え、今あるモノやサービスをさらに進化させる力を育むために本学の特徴でもある「デザイン思考」を学部の軸として学ぶものです。初年度の入試では受験生・保護者の皆様の大きな注目を集め、多くの入学生を受け入れることが出来ました。皆様の期待にお応えできるよう産官学の様々な連携も含めた教育プログラムを展開致します。

保健医療技術学部は、本学の教育、設備などの充実や全国平均を上回る国家試験合格率等の実績は従来より高い評価を頂いておりますが、学科により定員未達となっております。専門職の魅力及びそれを支える本学独自の教育プログラムを今後とも一層進展させていきます。併行して本学卒業生の、コロナ禍等難しい判断・実践が求められる施設・病院など様々な職場環境での活躍ぶり、社会貢献内容の対外発信に一層注力してまいります。また、保健医療技術学部では、留年生を削減する施策として、1年次から2年次への仮進級制度を新設し、1年次において不合格となった必修科目数が2科目以内であった場合は、2年次への仮進級を可能にしました。

人間学部は、この数年4学科それぞれが教育改革を進めてきていますが、全学科で定員未達となり、学部全体でも大幅に定員を下回ることとなりました。今後とも各学科が特色を生かしつつも、教育プログラム他で連携を更に深め、学部全体での協働効果による魅力を積極的に発信していきます。特に連続して定員未充足となっている児童発達学科・人間福祉学科の募集強化は大きな課題です。児童発達学科では前述の通り2023（令和5）年度より、国際こどもコース(Global Child Course)をスタートしました。今後も保育や教育の現場でもさまざまな国籍の子どもや保護者と接する機会がどんどん増えていきます。そのような環境だからこそ、異文化を理解し英語コミュニケーション力を持つ保育者・教育者の育成が必要と考えるものです。また、保育・福祉分野はAIが席卷する世の中となっても絶対必要な人間力が求められます。子どもはその担い手を一人でも多く社会に輩出すべく、教育力をアピールしてまいります。

3. 大学院

1) 外国語学研究科

【単年度】

外国語学研究科は「国際協力」「国際ビジネスコミュニケーション」「英米文化理解」「英語教育・英語学」の四カテゴリーで編成されています。2023（令和5）年度は1年生1名、2年生9名、聴講生2名の計12名で始動しました。最重要課題として「収容定員の充足を目指す募集戦略」を掲げ、特に社会人を対象に「大人の学び直し」の機会を提供する場としての大学院を前傾化しました。その結果、2024年度の入学試験では5名の受験者全員が社会人でした。

2024（令和6）年度は前年度に引き続き、以下の三点を重要課題として取り組んでいきます。

A. 収容定員の充足を目指す募集戦略

(1) 広報活動の再検討・拡充——広報・募集戦略委員会の新設

2023年度は大学院ホームページに特別研究指導教員の紹介ページを新設、在学生などのインタビューなどを掲載しました。また文京祭初日に大学院イベント（大学院紹介、研究発表、修了生の紹介、入学相談会）を初めて実施しました。ホームページの特別研究指導教員ページを見てオンライン相談会に参加した方や、イベントの参加がきっかけで入学に関心を抱いた方がいたことから、2024年度はこれらの広報活動を発展的に継続するべく「広報・募集戦略委員会」を設置いたします。

(2) 在学生対象の学内説明会/相談会の実施時期および方法の検討

2023年度は6～7月、12月にかけて在学生対象の大学院相談会を実施しましたが、外国語学部からの入学希望者はいませんでした。そこで2024年度は時期や方法を再検討し、内部進学者の増加に繋げていきたいと考えています。

B. 海外・国内研究支援——Lakeland University Japan/Lakeland University との連携

2023年度はLUJのみならずLUとの関係を構築できた1年でした。具体的には本研究科の学生がLUで修士論文等のリサーチをする際、図書館などの施設や寮の使用、アドバイザーによる研究サポートを得られる体制を構築しました。それに伴い、2024年度に新規科目「インディペンデント・スタディ」を開講、LUはじめ、積極的に国内外での研究・論文調査を推進していきます。

C. 教員免許取得者へのサポート充実——教職センターとの連携

現在、本研究科では中学校・高等学校の専修免許状（英語）の取得が可能です。2024年度はそれに加えて、学部で一種免許状取得に必要な単位数を満たすことができなかった学生へのサポートや、すでに英語教員として活躍している方へのサポートの検討を始めます。そのためには外国語学部と併せて教職センターとの連携が不可欠ですので、協力体制を築いていけるよう努めます。

【中期】

上記で述べた三点を発展的に継続していき、その結果が入学者増と各大学院生の充実した研究成果、そして希望する進路の実現となって結実することを中期目標に掲げます。入学者増を実現すべく、社会人向けの広報・募集戦略と学部生向けのそれとを分けてPDCAを回していき、安定した応募者数の確保に努めます。また海外・国内研究支援も制度の設置に留まらず、実際の運用に向けて積極的に働きかけます。修了後の進路については、本研究科では研究者、教員（大学・高等学校）、一般企業、NPO法人など多種多様です。院生の希望に沿った支援ができるよう、教員間・教職員間の情報共有を密にしていきます。

2) 経営学研究科

【単年度】

経営学研究科はビジネス・マネジメントコース、コンテンツ・マネジメントコース、税務マネジメントコースの3コース（専攻）で編成されています。募集定員30名に対し令和5年度入学者は22名。在学生の2年生16名と合わせて収容定員の60名に対して在学生38名となりました。

令和5年度においては、大学の授業が原則、対面授業となり、教室の収容人数の制限も撤廃されました。5月8日に新型コロナウイルス感染症の位置付けが季節性インフルエンザと同様の第5類感染症に移行し、行政や民間における行動制限が徐々に緩和されていき、年末頃までに経済活動及び社会生活がほぼ平常時に戻りました。これを受け、大学院説明会や修士論文中間報告会、口頭試問、公開報告会等も対面形式で開催しました。

募集への取り組みとしてビジネス・マネジメントコース、コンテンツ・マネジメントコースについては、中国の北京第二外国語大学・吉林動画学院、平成31年度からは北京語言大学からの留学生受入協定のもとで留学生獲得に努めてまいりましたが、本年度も協定校からの受入はありませんでした。

一方、税務マネジメントコースの募集は堅調で、令和5年度は16名の入学者がありました。また修了後の税理士登録については、令和元年度は7名、令和2年度は9名、令和3年度は13名、令和4年度は5名、令和5年度15名の修了生が税理士登録を行いました。

学部のゼミ学生の内部進学や税務の授業をカリキュラムを組み込むなど学部との連携に努めてまいりました。令和5度はコンテンツ・マネジメントに3名、令和6年度もコンテンツ・マネジメントに2名の内部進学が予定されており、今後も継続して学部からの内部進学を積極的に進めて参ります。

【中期】

まずは安定的な在学生の確保が挙げられます。そのためには(1)学部と連携したビジネス・マネジメントのカリキュラム改定(2)募集の見直し(3)効果的な広報の確立(4)学部との連携強化の4つに注力します。

(1)については将来構想プログラム委員会(カリキュラム改定検討委員会)において、学部の2学科制・新カリキュラムへの移行と連携してビジネス・マネジメントコースのカリキュラム改定を行う準備をしてきました。学部の2学科制・新カリキュラム開始1年目の、本年度は、税理士試験の科目免除のニーズに対応して、従来からの税法科目に加えて会計科目試験免除に対応した1年修了可能な会計プログラムの開講に向けて、規定改訂及び会計科目の強化を中心とした設置科目の改訂を実施しました。また、FDにおいては、研究科のこれまでの経緯を振り返ると同時に今後の発展に向けた課題をテーマに講演会を実施し、次年度、中・長期の将来構想を検討するための前提となる情報を共有しました。

(2)については、昨年度からIII期入試において不合格と判定されても科目等履修生であれば受け入れ可能な成績の学生に対して、合格発表と同時に科目等履修生としての受験を案内する制度を実施しています。またI期入試合格(手続き者)者対象の入学前ガイダンスや大学院説明会を拡充させてきています。本年度はオンラインによる個別相談を8月と12月に実施しました。次年度はさらに拡充させていきます。

(3)ですが、経営学研究科のWebサイトの情報力強化として、本年度は教員や修了生の活躍を知らせる記事を配信した(4月3本、7月2本、10月1本、2月2本)。今後も随時、記事を配信していきます。

(4)の学部との連携強化では、入学時の学修ガイダンスや1年前期に実施する保証人説明会において、有力企業への就職事や会計・税務等の国家資格と関係するキャリア、3年間で学部を卒業し内部進学することを可能とする飛び級制度等の説明を行い、研究科進学の意義と内部特別選考試験の周知を図っています。内部特別選考試験については、説明会の情報をTeams及

び B's Link で配信して学生への周知に努めています。

3) 人間学研究科

【単年度】

人間学研究科は、人間学専攻と心理学専攻の2専攻で編成されています。このうち、人間学専攻には保育学コースと社会福祉学コースがあり、心理学専攻には臨床心理学コースがあります。

保育学コースの2024年度入学者は3名。保育学コースの新規院生を獲得するために臨床発達心理士の指定科目と臨床実習の全てを授業でカバーできるようなカリキュラムが整備されていることを強調した広報を進めていく方針です。

社会福祉学コースでは、学部で社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の資格を取得し、卒業後すぐに現場で働く人材がほとんどであるため、大学院進学を目指す人が少ない現状ですが、近年、外国籍の受験者が増加傾向にあります。この傾向は今後も続いていくと思われます。従って、日本語を母語としない院生に対する授業方法及び特別研究指導が必要となります。2024年度はストレートマスターおよび外国籍の院生2名でのスタートになります。

臨床心理学コースの2024年度入学者は13名。心理学専攻は、心理学コースを臨床心理学コースに一本化し3年が経過しました。多様な専門性を持つ教員が集結し、基礎から応用まで幅広く教育を行うことで、公認心理師資格の取得希望者に加え、研究者志望の院生に対しても盤石のサポート体制を築きます。人間学部心理学科に公認心理師コースが誕生し3年目となります。学部と大学院の横断型学習形態および研究体制を整えた新卒学部生が入学することを期待しています。臨床心理学を学び資格取得を目指す院生獲得はもちろんのこと、基礎心理学を学ぶ院生の確保が今後の課題です。

各コース共通の継続課題として、一般及び社会人の院生獲得に加え、学部生からの内部進学、ストレートマスターを増やすための情報発信と周知が必要です。また社会人の進学を増やすため、リニューアルされたホームページを活用すること、リーフレット等の配布と共にオンライン相談会による研究室訪問を充実させます。社会人については、正規院生を視野に入れその第一段階として、科目等履修生や聴講生を活用することを促すなど、仕事を続けながら大学院進学が可能な仕組みをアピールしたいと考えています。履修証明プログラムなどのリカレント教育も視野に入れながら、FD研修会を利用し各コースの将来構想を考えていきます。

【中期】

2専攻、3コースで運営する体制となり3年が経過しました。

保育学コースの場合、学部卒業生者のほとんどが保育所(園)、幼稚園、小学校、施設などに就職するため、内部進学者は少ないのが現状です。保育・教育の現場に出て3～5年経過すると現場における課題を解決するために学び直しへの意欲が出てくることから、開講時間を考慮、また集中講義などをバランスよく組み込み、科目等履修生や聴講生等からスタートし、大学院入学へと誘導できるような仕組み作りと広報が必要であると考えています。また大学院の在り方を構想するにあたり、仕事や通学に要する通学時間を考慮し、対面とオンライン併用型の授業形態を考えていくことが両者のメリットを生かしたこれからの大学院の在り方であると考えます。

社会福祉学コースも保育学コース同様、卒業生の学び直しのニーズは潜在するため、現場のニーズに応え得る授業形態や開講方法を考えていきます。最近の大学院希望者の傾向として、外国籍の入学者が急増している状況を考慮すると、それに見合う院生のケア及び研究方法の指導に関する指導助言の充実が求められます。

心理学コースと臨床心理学コースの2コースを統合した臨床心理学コースは募集定員が20名となったため、内部進学者を増やすことと、外部進学者へのアピールが重要となります。公認心理師や臨床心理士の受験資格取得に向け、実習を含めた多岐にわたる教育体制を強化し、就職率の向上を図るとともに、公認心理師の合格率を向上させることが重要であると考えます。

そのためには、リカレント教育型の対策講座が考えられます。内部進学者については学部から一貫した教育の充実が対策として重要です。外部からの進学者に対しては、これまでの心理学コースの教員が臨床心理学コースの教員となるため、より幅広い専門分野の教授陣により基礎から応用まで幅広く研究を行い、研究と実践をともに重視しつつ、公認心理師の養成に向けたサポート体制が整っていることを募集戦略のひとつとして、広報活動を含めより充実させる必要があります。また2023年度から入試時期を早期化し、質の高い院生確保に努めていきます。

4) 保健医療科学研究科

【単年度】

保健医療科学研究科は保健医療科学専攻として健康推進・リハビリテーション分野と検査情報解析分野の2分野で構成されています。健康推進・リハビリテーション部分野には定職を有している院生が多く、研究科修了後に博士課程に進学する学生もいます。検査情報解析分野には学部から直接入学する院生が多く、研究科修了後は病院、企業への就職や博士課程へと進んでいます。2022年(令和4)年度の在学学生は2年生25名、1年生16名で合計41名でした。2023年(令和5)には17名の新1年生を迎え、現1年生と合わせて33名の院生、加えて科目研修生が1名となる予定です。院生の定員確保につきましては、年度によって上下しますが、ここ2年1学年定員の20名を割っています。定員確保に向けて2022年度に次の活動を行いました。研究科の紹介目的に、守秘に関する誓約の元に在学学生や学部卒業生が修士論文中間報告会・最終試験に参加できるようにし、HPの全学的改訂に合わせて認証評価の改善事項であった研究科の教育の考え方と特徴について公開しました。オンライン個別相談・説明会を実施しました。また、修学希望者の状況の多様化に合わせて、秋入学者を受け入れる方針を採択しました。2023年度に、2024年度秋入学生募集について整備を行っていきます。

前年度に続き2022年度授業の多くをオンラインで実施しました。オンライン型の授業は平日に通常の勤務を行っている院生には時間的なメリットがあり、2023年度にも活用していきます。「人を対象とする研究」における基本的な感染予防対策がとられ、大きな支障なく研究を進めることができ、指定の期日までに研究発表、修士論文提出ができました。研究倫理について2022年度に行った研究科FDにおいて、研究者の判断と倫理審査委員会委員の意識の共有を図りました。ただ、修士論文審査最終段階において倫理的側面を問われる場合があり、倫理審査自体の要・不要についての合意形成が2023年度の課題の一つとなっています。

2020・2021年度末に計4名の教員が退職し、2022年度期初に2名、中途に1名の教員が採用されました。2023年度は期初にさらに2名の教員が採用され、総数22名の体制で臨む予定です。認証評価の改善事項であった課題研究の評価方法を2023年度研究科要覧に掲載します。本研究科では課題研究を特別研究の一形態として位置づけ、資料、文献、臨床データなどを基にした論理的展開を評価基準の一つとします。共通コア科目の充実や院生の研究における基礎的スキル向上のため、2023年度は共通コア科目で論文作成について概説する時間を設けます。他職種連携、研究倫理、災害医療に関して充実した授業を引き続き行います。

【中期】

2010年に保健医療科学研究が開設してから13年経ち、修士課程に入学する学生のニーズや、研究倫理に対する考え方などが変化しており、本研究科においても授業内容や研究体制の変革が必要になっています。院生の教育においては、研究者としての基本的スキルの修得、研究倫理の理解と研究倫理にそった研究計画書の作成、英語力の向上などが2021年度のFDで課題として挙がりました。本研究科の特色の1つである共通コア科目「Iチーム医療学・医療倫理学特論」、「II災害医療・保健医療学特論」についても、より体系化して内容の充実を目指します。

多くの院生は修士課程を通しての研究を目的に入学してきます。学生が興味をもてるテーマを指導教員とともに設定し、院生が満足できる研究経験ができるよう①各研究室で指導できる学

生数の上限の設定、②指導教員の研究指導の補助としての学部専任教員の参加、③専門性を有する人材の雇用、④測定機器の充実などを検討していきます。院生がより質の高い研究を行い、その成果を内外に発表することが研究科の知名度の向上や院生の確保にもつながります。博士課程があると、修士課程での研究を踏まえてより進んだ研究が可能になり、研究の質が高まります。また、博士課程の院生が修士課程の院生に関わることで教育的にもメリットが大きいと考えています。修士課程修了後に引き続き本研究科での研究を希望する院生も多く、博士課程の設置を検討いたします。

5) 看護学研究科

【単年度】

看護学研究科は、健康生活支援看護学コースと療養生活支援看護学コースに加えて、看護実践リフレーミングコースを開設しました。また新卒看護師が入職し、経験年数のある看護師の負担が大きくなる4月からの入学よりも、新卒看護師が業務に慣れてくる9月入学（秋入学）を2024年度の入学から開始することとし、2023年の選抜試験から秋入学希望の志願者を募りました。しかしながら、卒業生や臨地実習に協力頂いている病院の看護責任者から臨床の状況を伺うと、看護学生時代を新型コロナ禍で過ごした新人看護師の離職率も高く、多くの病院の看護師不足は深刻であり、大学院進学を病院としても支援したいものの、現実的には仕事を続けながら就学することへの困難さが大きい。そのため、本年度から着手する本研究科の教員を中心とした「看護を語る会」を軌道に乗せて、卒業生や臨地実習に協力頂いている病院の看護スタッフとの交流を図りながら本研究科との繋がりを築き、大学院での学びに対する意欲や意志を高めていくことを目指します。

本研究科の第Ⅰ期生1名と第Ⅱ期生2名が無事に研究遂行に努め、修士（看護学）に相当する論文を作成し、2024年3月に修了しました。2022年度ならびに2023年度の修了生が学会誌に論文投稿し、受理されるよう支援していきます。また本年度に修士論文作成を目指す院生4名が順調に研究に着手し、データ収集・分析が進むように支援していきます。

2025年度の入学生を増やすことを目指し、志願者数を増やす戦略の検討が必要と考えています。

【中期】

本研究科の共通科目を担当している特任教授3名の任期が2024年度までであるため、研究科の教育に携わることができる基準に合致した専任教員数を増やすことが喫緊の課題と考えています。一方、学部生の状況も大きく変化しており、学内演習や臨地実習における教員の負担も確実に大きくなっており、個々の教員は研究時間の確保に苦慮しており、科研費を獲得している教員は多いものの、研究遂行が困難な状況になっていることも否めません。そのため、看護学科長とも協力しながら教員の研究環境の整備に力を入れていくことが重要課題と考えています。個々の専任教員が持っている研究力を十分に発揮できるように整備することにより、教員が研究を遂行し、成果を発表する機会も増え、これにより本研究科への志願者も増えてくると考えます。また、院生ならびに学科教員の研究協力施設としての医療機関の開拓を進めていきたいと考えています。現在、各医療機関の研究倫理審査は厳しく、外部から研究依頼を行っても、研究の実施に辿り着くことは非常に困難な状況です。もちろん入院患者やその家族を擁護する上では重要なことですが、看護研究の課題を検討する中で、患者やその家族を対象とした研究課題を避けなくてはならない状況も否めません。附属病院を持っていない本学のような看護系大学ならびに大学院は、臨床に貢献すべき研究に取り組みたくとも、現実的には諦めざるを得ないことも、しばしばあります。そのため、研究協力の可能性を地域基幹病院などの

看護部と検討しながら研究協力病院を2～3施設は得ることを目指していきます。

4. 専門職大学院

2024年度は、本学において初となる専門職大学院「福祉医療マネジメント研究科」を開設します。2040年には96万人の担い手が不足するといわれている福祉医療分野において、高度な人材を育成し、これからの日本に大きく貢献することができる大学院を目指します。

本学は、福祉系の専門職や医療系の専門職を養成する人間学部や保健医療技術学部を擁しているだけではなく、経営学部や外国語学部も設置しています。これらの学部における今までの教育的蓄積を複合的に組み合わせたのが、この福祉医療マネジメント研究科といえます。いわば、本学の強みを活用した本学ならではの専門職大学院であり、学部卒業生はもとより、広く全国で活躍中の福祉医療分野の専門職にも、将来を見据えた学び直しを提供する、本学院を象徴するような存在になればと考えています。

また、完成年度以降は、本研究科を修了した学生同士のネットワーク構築にも取り組み、修了生間の人脈を広げ、活躍を後押しすることによって、本研究科のブランド力を高めて、本学院の特徴をPRできるような存在となることを目指しています。

・ターゲット

福祉医療分野の専門職や管理職、および周辺産業に勤務する社会人が中心です。本学の卒業生やアドバイザーボードの施設に勤務する方々のみならず、外国人の留学生や既に来日している外国人専門職人材も有力な候補と考えます。

・秋入学の制度を採用

社会人が主な対象となるため、秋入学も設定しました。海外大学の卒業時期や、社会人の業務の繁忙や節目を考慮して、入学時期の選択肢を増やしました。

・育成する人材像

福祉医療分野の専門職の中でチームや組織をけん引し、多職種連携も促進できるような高度な管理職や経営層を育成したいと考えています。専門職のキャリアプランの複線化に貢献できると考えています。また、国内外で福祉医療分野の起業を目指す人材も育成したいと考えています。

・完成年度に向けて経験値の蓄積

本年度が初めての学生を迎える年で、福祉医療マネジメントという新しい知の探究の場を創るため、専任教員のみならず客員教員も授業方法に関する試行錯誤的な経験値の蓄積が糧世になります。また、一定程度のリモート授業を選択する学生も見込まれるため、スムーズな授業実施を事務部門がサポートする必要もあると考えています。完成年度までの2年間は、これらの経験を積んでいく期間でもあります。

また、学生においても社会人が中心となるため、各自の仕事と両立可能な授業運営が求められます。学生へのサポート対応においても教員職員双方が経験値を高めていく必要があります。

・募集戦略

今までにない専門職大学院だけに、これから知名度を高めていくことが重要となってきます。そのため教職一体となって様々な場面で本専門職大学院のPRを積極的に展開していきます。また、40人を超える応援団組織「アドバイザーボード」を設置しました。関連業種・業界の経営者や管理者、各界のオピニオンリーダー等に就任していただきました。開設後は、それらの組織とのリレーションを密にして、人材育成の課題を解決する存在と

なり、所属する職員を本研究科の学生として送り込んでくれるような働きかけも継続して実施していきます。

また、外国人人材の募集においては、日本語学校における留学生への働きかけに加えて、既に日本で福祉医療系の専門職として勤務している外国人で、管理職として活躍できる人材の育成を担える大学院としての地位を確立していきたいと考えています。

この結果、春入学25名、秋入学は25名という定員確保を継続的に達成できる体制を整備していきたいと考えています。尚、2024年度の春入学者は17名の結果となりました。

5. 中学校・高等学校

1) ビジョンと戦略

中期 (2020～2024年度 令和2年～6年度)

○2020～2024年(5年間)の中期教育ビジョンの各目標を年次毎の進捗を確認しながら必要な修正を加えてその達成に取り組んでいくことで、特色ある進路実績の向上と生徒数増加に繋げていき、安定した中高の経営をめざします。

1. 「自立した学習者の育成」

高校でのコース制における探究活動を一貫生がリードしていくための中学からの6年間を見据えた一貫体制作りに取り組む。令和2年度の入学生から一人一台のタブレット環境を開始して令和4年度には全生徒一人一台タブレット環境が完成する。この環境を作り出すことで、ICTスキルを向上させると共に一人一人の自立に繋がるような授業形態、受験体制を構築し、特色ある進路実績を作り出していく。

2. 「世界標準の学力と人間力」

授業・国際塾を通して英語4技能の向上に努め、高3までに全生徒がCEFR-B1レベルへの達成目標を年次で作成し必要な指導を展開していく。これまで進めてきた探究活動をより活性化してレベルを上げていくためにIB教育の研究を進め、順次取り入れていくことで国際性と多様性のさらなる深化をめざしていく。そのための研修体制を構築し、人材育成に力を入れていく。この目標を達成していくためには、教育提携校であり、令和3年度に敷地内に開校したAJISとの関係を年次で深めていくことが重要となる。

3. 「日本型教育の継承と発信」

行事・清掃活動・食育・部活動などの「日本型教育-Japanese model」を重要な教育と位置づけ、その活動を通して身につける力を明確にし、世界で評価されている日本型の教育として積極的に対外発信していく。また部活動では、強化指定部とそれ以外の部とを明確に区別し、それぞれの目標を設定することで、つける力とめざす進路を明確化していく。

4. 「人生100年時代の永久サポート校」

鏡友会との繋がりを強化するために令和2年度に設置した同窓会連携室を中心にして、年次で卒業生名簿のデータ化に取り組み、卒業生への発信を質量共に充実させていく。また新たな役員の発掘、財政改善でのフォロー、学園全体の同窓会である校友会との円滑な関係を構築していくためのフォローに取り組んでいく。

単年度（2024年度 令和6年度）

○2020～2024(5年間)の中期教育ビジョン「BUNKYO100」の最終年として各目標に沿って以下の項目に取り組み教育力の強化を図っていきます。

1. 「自立した学習者の育成」

- ・本校教育の強みである探究活動で獲得する「考える力」を「課題発見力・仮説検証力・論理的思考力・発信力」と明確化した上で学年毎の探究活動を実施していく。高校での探究活動を一貫生がリードしていくための中学からの6年間を見据えた指導体制がここ数年間で構築されており、今後は探究部を中心とした指導スキルの一般化への取り組みが課題となる。
- ・令和4年度に中学1年から高校3年まで全学年で一人一台のタブレットを所持する環境が完成した。今後は、このICT機器を活用するスキルを向上させると共に、生徒の自立に繋がるような授業形態、受験体制を構築し、特色有る進学実績を作り出していく。
- ・中学段階からの学習到達目標を明確にして、各学年での達成度を比較分析していくことで、安定した学力向上をめざす。中学では「総合学力調査」高校では「学び未来PASS」を活用して年度比較しながら取り組んでいく。

2. 「世界標準の学力と人間力」

- ・英語4技能の向上を意識した授業、課外の国際塾を通して、高3までに全員がCEFR-B1レベル(英検2級以上)を達成目標として年次でその数を増加させていく。そのため令和3年度に敷地内誘致したAJISとの関係を年次で深めていくことが重要となる。現在の交流をさらに拡大していくことで、日常的に英語に接することのできる環境作りに取り組む。
- ・IB校であるAJISが実践している多様性への適合、実践力の向上、奉仕活動等の社会貢献といった教育は、創立者が掲げた本学理念との共通点も多い。学力面だけではなく、生活面においても更なる向上に努めていくことで、伝統的日本型教育と世界基準教育とを融合したハイブリッド教育をめざしていく。
- ・令和3年度から開始した英語検定全員受検体制をさらに進捗させていくと同時に、取得状況を精査して指導内容の向上に取り組む。

3. 「日本型教育の継承と発信」

- ・世界で評価され始めている日本の教育（行事・清掃活動・食育・部活動など）を通して、品位・規律・尊重・情熱・継続という力を養い、この分野を「日本型教育－Japanese model」と位置づけていく。世界標準を目指すプログラムと両輪を成すことで伝統ある私学女子校の特色をより鮮明にして積極的に対外発信していくことで、公立との差異を明確にしていく。

4. 「人生 100 年時代の永久サポート校」

- ・令和 2 年度に新設した同窓会連携室を中心にして、年次で卒業生名簿のデータ化に取り組み、卒業生への発信を質量共に充実させていく。
- ・女性のキャリアを生涯に渡って応援できる学校として同窓会（鏡友会）との繋がりを強化し、卒業生と在校生を繋ぐ活動に取り組んでいく。
- ・同窓会を通して卒業生への 100 周年の周知を図り式典等への気運を高めていく。

2) 進路支援（令和 5 年度概要と令和 6 年度の取り組み）

(1) 令和 5 年度の受験状況（令和 6 年 4 月 1 日時点）

選抜方法	受験者数（人）	合格者数（人）	合格率（%）
学校推薦型選抜（公募制）	34	18	52.9
学校推薦型選抜（指定校制）	34	34	100
総合型選抜	118	75	63.6
スポーツ推薦	4	3	75.0
一般選抜	35	25	71.4

例年と比較すると学校推薦型と一般選抜の受験者は減少した。一方、総合型選抜の受験者は本年度は 115 名で過去最高の受験者数となった。

(2) 令和 5 年度の大学合格状況（令和 6 年 4 月 1 日時点）

※日東駒専以上の難易度がある大学（順天堂大学、芝浦工業大学、北里大学など）

大学名	述べ人数(a)				在籍者数に占める延べ人数の比率% ((a)÷(b))				実人数				在籍者数に占める実人数の比率% ((c)÷(b)(*1))			
	R5	R4	R3	R2	R5	R4	R3	R2	R5	R4	R3	R2	R5	R4	R3	R2
国公立	1	1	1	1	1%	1%	0%	0%	1	0	1	0	1%	0%	0%	0%
早慶上理ICU	7	2	0	3	4%	1%	0%	1%	4	2	0	3	2%	1%	0%	1%
GMARCH	11	23	20	24	6%	14%	10%	12%	6	10	9	10	3%	6%	4%	5%
小計	19	26	21	28	11%	15%	10%	14%	11	12	10	13	6%	7%	5%	6%
成成明國武獨	18	18	29	17	10%	11%	14%	8%	12	14	22	14	7%	8%	10%	7%
津田/東女/日女	11	9	10	4	6%	5%	5%	2%	8	6	9	2	5%	4%	4%	1%
日東駒専	19	21	17	22	11%	12%	8%	11%	14	9	9	8	8%	5%	4%	4%
その他	22	19	17	13	13%	11%	8%	6%	20	11	12	12	12%	7%	6%	6%
総合計	89	93	94	84	51%	55%	45%	41%	65	52	62	49	38%	31%	30%	24%
在籍人数(b)	173	169	210	203	-	-	-	-	173	169	210	203				

日東駒専以上の難易度がある大学の合格者人数は、のべ人数で 89 名、実人数だと 65 名である。実人数の 65 名は過去 4 年間の中でも最多である。また実人数の比率も 38%と、上昇傾向にある。延べ人数は減少し実人数が増加した理由として学校推薦型、総合型選抜で日東駒専以上の難易度がある大学の合格者人数の増加が考えられる。

(3) 令和5年度の併設大学受験状況（令和6年4月1日時点）

- ・ 本年度は専願 16 名、併願 34 名が出願した。併願 34 名のうち、辞退届を提出した生徒が 26 名、専願に変更した生徒が 8 名である。
- ・ 併設大学への進学が決定した生徒の学部・学科は以下の通りである。

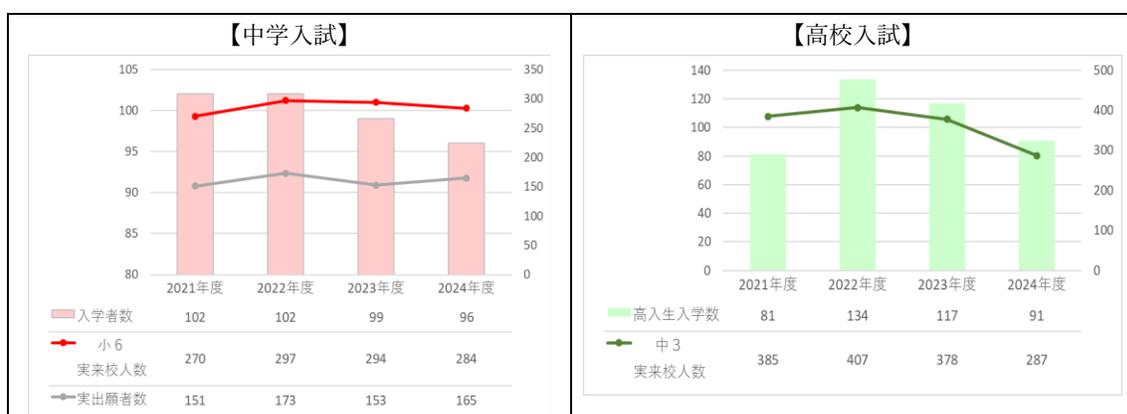
学部	学科	人数
外国語学部	英語コミュニケーション学科/国際教養コミュニケーション専攻	3名
経営学部	マーケティング・デザイン学科	5名
人間学部	心理学科	4名
	児童発達学科	1名
保健医療技術学部	看護学科	8名
	理学療法学科	1名
	作業療法学科	1名
	臨床検査学科	1名

- ・ 全学的に実用英語検定試験の受検を導入し、事前事後指導を徹底することで、高校卒業時には全員がCEFR-B1レベル（英検2級以上）の取得をめざす。
- ・ 中学段階から探究学習を全面的に導入し、その成果物、学外大会への参加や情報発信などで、総合型選抜、学校推薦型選抜の推薦系入試を突破していくための指導方法を確立していく。
- ・ 中学生に対して外部リソースを活用して放課後の自習室を開設し、低学年段階から学習習慣を確立することで基礎力を定着させ、高校段階では自立した学習者となることをめざす。
- ・ 総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の出願前に高校3学年と進路支援部で「出願検討会議」を実施し、個々の生徒に適した出願先を検討する。
- ・ 総合型選抜、学校推薦型選抜に対応できるよう「新学力講座」「小論文講座」「志望理由書添削プログラム」を実施する。一般選抜においては「通年講座」「進学講座」「英語特別講座」を実施し、様々な入試に対応できる力を養成する。

3) 募集活動（令和5年度概要と令和6年度の取り組み）

		来校者のべ人数	小6実来校者数	出願者のべ数	実受験者数	入学者数
中学	2024年度	1135	284	534	165	96
	2023年度	1218	294	496	153	99
	対前年比	93.2%	96.6%	107.7%	107.8%	97.0%

		来校者のべ人数	中3実来校者数	単願受験者数	併願・一般受験者数	入学者数
高校	2024年度	734	287	59	85	94
	2023年度	895	378	75	102	117
	対前年比	82.0%	75.9%	78.7%	83.3%	80.3%
一貫生	実数	—	—	—	—	87
	対前年比	—	—	—	—	98.9%



- 中学入試「来校者数減少と出願者・実受験者数増加」

来校者の延べ人数が前年比 93.2%であったものの実受験者数は前年比 107.8%と上昇した。入学予定者数は 96 名（前年比 97% ※手続き後辞退 2 名）で若干減ではあるがほぼ昨年並み。しかしながら併願校として上位校（山脇、実践女子、三輪田など）が多く見られることや入試平均点が例年よりも高いことから、学力の高い入学者の確保と上位校の併願先として本校が認知されつつあることが予測できる。今後、首都圏の中学受験ブームの中で塾訪問および新規エリア開拓強化に注力することが必須である。また、東京都の高校授業料無償化に連動するような中学段階での特待制度の確立・見直しも必要だと思われる。
- 高校入試「来校者数・受験者数ともに減少」

入学者数 94 名と前年比 23 名の減少となった。単願入学者数が 59 名と前年比 16 名の減少、併願入学者数が 35 名と前年比 7 名の減少。来校者の延べ人数が前年比 82%、中3の来校者数が前年比 75.9%と全体の来校者減がそのまま入学者の減少につながった。スポーツ科学コースの発展的解消によるスポ科層の取り込みが難しかったことと理数キャリアコースの単願者減少が要因かと思われる。多くの教育関係者に本校の取り組みは評価されているものの、共学志向の強い高校入試では、今後出口の進学実績強化でのアピールが重要

となる。また新規エリア開拓と中学校・塾訪問の更なる強化および東京都の学費無償化に伴う特待制度の効果的見直しが不可欠であるとする。

6. 文京幼稚園

【単年度】

(1) 新幼稚園教育要領の実施

新教育要領を意識し、内容を実践できるよう園の重点目標に、具体的項目を取り上げる。重点目標は保護者にも発表し、保護者アンケートや教員自己評価シートを用いて、成果を検討する。

(2) 評議員会及び、「学校関係者評価」を実施（保育の質向上）し、ホームページ上で公開。評議員会・学校関係者評価委員会を開催し、直接的な意見交換の場を設ける。

(3) 教員の資質向上（研修会参加）

園内研究を活かして学ぶ意識を高める。

教員全員が参加する園内研究を継続。研究の成果は『幼児教育研究』（ふじみ野幼稚園との合同で毎年年度末に発行）に発表。

二園（ふじみ野・文京）合同研修会、外部研修への参加により、学びを深める。

(4) 未就園児とその保護者向け活動の展開

4月から8月実施予定、未就園児（2～3歳児）親子対象「にこにこタイム」（プレ幼稚園）、11月から2月実施予定、未就園児（1～3歳児）親子対象「あそびの広場」、その中で保育の説明会も開催し、園の特色を伝え園児募集に繋げる。

(5) 預かり保育の充実

令和5年度に拡大した「預かり保育の実施」をベースに、さらに内容の充実を図る。

【中期】

(1) 新幼稚園教育要領に合った教育課程と指導計画の作成（園内研究で継続）

園として園児を在園3年間で段階を追ってどのように育てていくべきかを、教員全員で共通意識を持てるよう、研究の年次計画を立てスモールステップを踏まえて研究を進めていく。

(2) 保護者に向けた子育て支援の充実（預かり保育の充実・育児相談）

預かり保育については、保護者のニーズを意識し、利用しやすい形態を常に考えていく。また、利用した保護者が保育の内容を理解できるよう、掲示板や園便りなどを積極的に活用する。年度末に実施の保護者アンケート（学校評価）の結果から、子育て支援を進められるよう毎年検討していく。

(3) 人材早期確保（スカウティング）の体制強化と新人育成

保育の教育現場として、近年は長時間保育を運営する保育所設立が急増し、学生も資格を活かして保育士としての勤務希望者が多い現実がある。大学卒業後に保育職を考えている学生に、幼稚園教諭の働き甲斐や幼稚園ならではの良さを伝える機会として「就職フェア」等を利用する。また、採用した新卒教員については、個人のペースに合わせた育成方法を検討していく。

- (4) 文京学院大学及び大学院との連携と充実（教育実習、留学生のボランティア受け入れ、学生の研究に協力）

文京学院大学の併設園として、児童発達学科 2 年生の教育実習受け入れや大学院臨床心理コース実習受け入れを毎年行っていく。

また、外国語学部、経営学部学生の卒論研究などにも、協力していく。

- (5) 幼稚園の将来構想とブランディングの構築

本園は、創立者が開学した本郷の地で幼児教育を実践してきた約 70 年の歴史がある。保育の中で非認知能力を高めることを意識し、家庭と連携しながら幼児一人ひとりを丁寧に育てていく質の高い園であり続けることを願っている。開園当初から実践してきた英語活動を、さらにグローバルを意識して今後は CLEC との連携を進めていくこと、未就園児クラスの充実等が今後園で必要なことと考える。

- (6) 次期中期計画（2025 年度以降）を現在策定中。100 周年記念事業にて発表予定。

7. ふじみ野幼稚園

【単年度】

- (1) 本園の教育目標を踏まえた子どもを主体とする保育の計画と実施
- (2) 園児の健康及び安全を考慮した保育並びに行事等、及び国際理解教育等（CLEC との連携によるイングリッシュタイム、大学教員の協力による運動あそび活動等）の実施
- (3) 未就園児向け「あそびのひろば」と 2 歳児クラス「いちごクラブ」、預かり保育、及び説明会・見学会の開催、並びに「ふらっと文京」を含めた大学連携による園児募集の展開
- (4) 児童発達学科・看護学科実習生の指導や授業協力を含めた大学連携の推進（CLEC との連携、大学授業等への協力と連携、いちごクラブに関わる児童発達学科教員との連携等）
- (5) ホームページやリーフレット等を総合した本園の特色等に関する継続的な広報の展開

【中期】

- (1) 地域における幼児教育の中核としての保育実践と教員研修の充実
ふじみ野市を主とした地域で長年にわたり大学併設幼稚園として、子どもを主体とした幼児教育を実践してきた本園の歴史と特色を継続し、質の高い幼児教育に取り組む。そして、その担い手である教諭の育成として、大学教員による研修・指導助言の実施、本園教諭の大学院への進学・科目等履修生制度活用の推進、本園教諭による外部研修会での実践報告・学会発表等の奨励を行う。
- (2) 共生社会の理念を推進する国際理解教育及びインクルーシブ教育の推進
自立と共生の理念を具現化する国際理解教育及びインクルーシブ教育について、本園での実績を土台に構成し、教育課程に反映させる。地域で生活する外国籍家庭または外国にルーツのある子どもや発達障害を含めた障害児等が、一人一人の理解に基づく個別の支援が受けられるように園の体制を整備していく。特に、地域のグローバル化を見据えて、園児

およびその保護者の多様化と共に、多様な国籍・言語・文化の幼児が入園することを念頭に
にした体制を整備する。

(3) 預かり保育と未就園児クラスの推進

現在の子ども子育て支援施策（こども誰でも通園制度等）から、地域の子どもと保護者に対する
幼児教育・保育リソースの活用が今後の方向性と捉えることができ、本園が取り組んできた
預かり保育、未就園児向け「あそびのひろば」、2歳児クラス「いちごクラブ」の展開を継続する。
さらに、保育実践研究センター「ふらっと文京」を含めた大学との連携・協同を推進して、
本園入園への促進を模索する。

(4) 大学の教育・研究活動への協力と連携の継続

児童発達学科の教育実習等の大学の教育・研究活動に協力することは本園の特色であり、
本園教諭の研修機会として今後も重要な位置付けとする。この他、子ども英語教育センター
「CLEC」、保育実践研究センター「ふらっと文京」等との連携を今後も継続し、協力体制を
推進することによって相乗効果を得る。

(5) 地域の幼稚園としてのブランディング構築

本園は地域における幼児教育の中核としての伝統と実績がある一方、現代の社会的課題や
近隣地域の変遷等によって、本園に関する認知度の変化や地域エリア間の違いを考慮する
必要性が示唆される。これまでの幼児教育実践を基軸にした国際理解教育や未就園児への
取り組み等が特色として地域に認知されていく方略を検討すると共に、大学による社会連
携・社会貢献との協同したふじみ野キャンパスのブランディングに含める可能性を探る。

(6) 次期中期計画（2025年度以降）を現在策定中。100周年記念事業にて発表予定。

8. 法人運営

1) 創立100周年記念事業

創立100周年を記念し、今年度な以下の事業を推進していく計画です。

(1) 映画制作事業

創立者島田依史子先生著作の『私の歩んだ道』を原案とした映画制作。2025年春に劇場公開予定。

(2) 書籍販売事業

創立者島田依史子先生著作の『私の歩んだ道』を、一般書籍としてリニューアル、タイトルは『信用はデパートで売っていない』2024年3月に販売予定。

(3) 式典・懇親会事業

2024年10月23日(水)に記念式典(文京シビックホール)と懇親会(帝国ホテル)を開催予定。

(4) 寄付金募集事業

創立100周年を記念して、目標金額1億円の募金活動(募集期間:~2025年3月末まで)を実施中です。

(5) パシフィックフィルハーモニア東京と連携協定

2024年3月21日にパシフィックフィルハーモニア東京と連携協定締結済。本協定により、双方の有する知見や経験及び技能を活かし、文化芸術の振興及び音楽を通してウェルビーイング促進につながるイベントの取り組みを実施する予定。

2) 人事関連施策

持続的に発展していく強い組織および組織活性化のために、本学では、以下のような様々な職員育成施策を計画・推進してまいります。

(1) 研修制度・計画

階層	階層別研修	中途採用者	全員
経営層／幹部層	トップマネジメント研修	入職者研修(学内職員による業務説明)／メンター・メンティペア研修	SD研修(9月、12月実施予定) e-JINZAI(高等教育基礎研修／スペシャリスト／ジェネラリスト)
管理職	集合研修		
初級管理職	学内業務のオンデマンド研修		
新入職員(新卒)	ビジネスマナー社会人基礎研修		
新卒(内定者)	内定者研修		

(2) 施策

- 職員による施策提案制度（スタッフてっぺん）
職員から広く学院の発展に資する施策を募り、優秀な提案について表彰するとともに、学院施策として採り上げる。
- 大学院進学・学位取得を目指す職員への学費補助制度
指定する大学院の修士（大学アドミニストレーション）プログラム履修に伴う学費補助

(3) ハラスメント防止活動

学びやすい環境、働きやすい職場を目指して、昨年度よりハラスメント防止活動を強化しています。ハラスメント相談体制を整備し気軽に相談できる体制の運用の他、教職員への研修、ハラスメント防止ポスター掲載等により、教職員の意識向上を継続的に進めて参ります。

(4) 勤怠管理システム導入

働き方改革・ワークライフバランスの向上を目的とし、2024年度中に勤怠管理システム導入を計画しています。正確な労働時間の把握により、過重労働の防止、振替休暇・有給休暇の取得促進、労働時間の自動集計、ペーパーレス化の促進による経費節減の実現を目指します。

(5) 人事関連計数目標

本学で改正女性活躍推進法（令和2年4月1日）に基づき、行動計画（令和3年4月1日～令和8年3月31日までの5年間）を策定済です。特に事務管理職の長時間労働削減とワークライフバランスを課題と認識しており、働きやすい職場への改善を目指して参ります。

項目	2023(令和5)年度		2025(令和8)年度
	実績	進捗状況	達成目標(※)
女性管理職比率	30.3%	達成済	25%
事務管理職の時間外労働削減	時間外測定不可のため、上述の勤怠管理システム導入を行う	未達	月平均30時間以内

3) 私立学校法改正対応

2025年（令和7年）4月より改正私学法が施行されるため、本学の寄附行為改正およびガバナンス体制（理事、評議員、監事、会計監査人）についても、改正私学法に準拠した変更を実施する予定。

2024年（令和6年）9月目途：役員選任方針の検討、改正寄附行為作成

2024年（令和6年）10～12月：寄附行為認可申請予定

2025年（令和7年）5月（予定）：定時評議員会の終結時より、改正私学法および寄附行為に準じた新体制にて運用開始。

4) 施設・設備の整備関係

2022（令和4）年度は、「改訂キャンパス整備基本デザイン（創立90～100年に向けて 令和4年3月24日改定）」の初年度目にあたり、これに沿って施設整備を実施してきました。昨年度に引き続き、特にキャンパス間の施設格差を無くし、安全性向上に向けたキャンパス整備とエネルギー効率の良いバックアップ体制の実現に重点を置き、計画の立案と実施をいたしました。その結果、安全性向上に向けて、本郷キャンパスB館6階屋上設備ヤード防音パネル更新工事、ふじみ野キャンパス東館アトリウム天井落下防止対策工事、駒込キャンパス本部棟ジャシーホール天井落下防止対策工事及び、共用棟消防隊代替進入口対応工事を実施いたしました。老朽化施設の修繕として、本郷キャンパスB館屋上防水トップコート更新、仁愛ホール加圧給水ポンプ更新工事、記念館屋上・C館地下1階非常用発電機バッテリー更新工事及び、D館地下1階電気室排気ファン更新工事、文京幼稚園旧園舎防水修繕工事、ふじみ野キャンパス東館・西館教室スチール製扉への更新工事、東館教室窓修繕工事及び、東館3階研究室雨水配管漏水補修工事、ふじみ野幼稚園園舎トイレ改修工事及び、避難用滑り台補修工事、駒込キャンパス本部棟屋上防水補修工事、本部棟上水用加圧給水ポンプ更新工事、本部棟教室床・階段踏面塗装補修工事及び、本部棟3号館側外階段ウッドデッキ補修工事、軽井沢セミナーハウス地下浸透層排水不良改善工事、給湯器更新工事及び、浄化槽放流ポンプ更新工事を実施いたしました。視聴覚設備更新工事として、本郷キャンパスS館4教室・D館スカイホール及び、ふじみ野キャンパス中央館4教室・東館1教室を実施いたしました。省エネルギー化の推進として、本郷キャンパスC館・B館研究室（研究環境向上のため）他、東本館実習室・教室・研究室他及び、管理棟廊下他、ふじみ野キャンパス東館アトリウムステージ上階段上（スポットライト）、体育館武道場及び、駐輪場等外構他、ドームふじみ野A棟・B棟・共用棟の共用部、ふじみ野第二グラウンド管理棟、軽井沢セミナーハウス受付前廊下で、LED化への改修工事を実施いたしました。さらに設備関連では、空調機更新工事として、ふじみ野キャンパス東館図書館系統、西館入浴実習室・流水プール及び、学生会館系統、ドームふじみ野多目的室、ふじみ野第二グラウンド管理棟を実施いたしました。

【単年度】

令和6年度予算

具体的整備計画である「改訂キャンパス整備基本デザイン」（令和4年3月24日改定）に基づき、目標達成に向け計画を実行した結果、いくつかの事項において目標を達成することができました。その為、令和6年度は、次の3年に向けて、「改訂キャンパス整備基本デザイン」の整備目標の骨子は替えずに改定した3年目として、目標達成に向けて順次、以下のように整備を進めてまいります。

(1)安全対策として、本郷キャンパスC館外装等改修工事及びD館外壁調査、文京幼稚園園庭固定木造遊具復元改修工事、駒込キャンパス本部棟2号館外壁改修工事(第1期工事 全8期)を実施いたします。

- (2)大規模な修繕として、本郷キャンパス D 館屋上チラーユニット分解整備及び B 館雑用水加圧給水ユニット更新工事、ふじみ野キャンパス中央館ペントハウス屋根防水保護塗装工事、ふじみ野幼稚園園舎人工芝更新工事、駒込キャンパス共用棟上水用加圧給水ユニット更新工事、ドーム西片直接増圧給水設備改修工事を実施いたします。
- (3)視聴覚更新工事は、本郷キャンパス S 館 3 教室及び、ふじみ野キャンパス西館 3 教室で実施し、教育力向上をはかります。
- (4)空調設備の設置工事は、本郷キャンパスまちラボ空調機増設工事、ふじみ野キャンパス東館情報教育演習室換気扇増設工事、体育館空調機設置及び電源工事を実施いたします。
- (5)省エネルギー化については、優先的に教室照明の LED 化工事を実施いたします。本郷キャンパス S 館研究室（研究環境向上のため）他天井照明 LED 化工事及び、ふじみ野キャンパス W-302 教室舞台照明 LED 化工事を実施いたします。更に駒込キャンパス本部棟・共用棟では、ピーク電気使用量を抑えるためにパルス検出器計装工事を実施いたします。
- (6)空調設備・照明設備更新によってエネルギー消費性能の向上にむけ補助金を活用しながらエコキャンパス化を推進してまいります。
- (7)学院創立 100 周年にむけて本郷キャンパス S 館に展示スペース及び、D 館に新文明の旅関連展示スペースを設置いたします。
- (8)ドーム西片(学生寮・3 階建て)では、収益の改善をはかり、学生寮を長期的に維持するために 1 階の一部を法人用途とし、外部に賃貸するための改修工事を実施いたします。それに伴い、寮生用 2 階・3 階に浴室、シャワー室設置工事も併せて実施いたします。

以上の整備計画の予算計上を行った結果、施設の総投資額として一般施設・整備予算 316 百万円と特別予算 215 百万円の合計 531 百万円の設備投資及び、施設・設備の整備事業を推進することとし、下記にその内容を示します。

◇ 令和 6 年度 一般施設・設備の整備等予算及び特別予算
次の区分による一般施設・設備等の整備事業を行います。

① 本郷キャンパス（西・東キャンパス）			
a.	まちラボ空調機増設工事	9 百万円	
b.	D 館屋上チラーユニット分解整備	7 百万円	
c.	仁愛ホール冷温水発生器整備	1 百万円	
d.	S 館研究室他天井照明 LED 化工事	11 百万円	
e.	S 館 3 教室視聴覚設備更新工事	19 百万円	
f.	B 館雑用水加圧給水ユニット更新工事	8 百万円	
g.	C 館屋上上水用補給水ポンプユニット更新工事	2 百万円	

	h.	学生ラウンジ券売機更新	5百万円	
	i.	D館外壁調査	4百万円	
	j.	設備機器費	3百万円	
	k.	高額備品購入費	3百万円	
	l.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	1百万円	
	m.	変電設備整備対応費	3百万円	
	n.	視聴覚設備保守費他	12百万円	
	o.	売店運営業務委託費	3百万円	
	p.	非恒常修繕費	15百万円	小計106百万円
② ふじみ野キャンパス				
	a.	体育館空調機設置及び電源工事	23百万円	
	b.	東館情報教育演習室換気扇増設工事	16百万円	
	c.	W-302 教室舞台照明LED化工事	23百万円	
	d.	西館3 教室視聴覚設備更新工事	16百万円	
	e.	学生ラウンジ券売機他更新	7百万円	
	f.	中央館ペントハウス屋根防水保護塗装工事	5百万円	
	g.	電気設備年次点検指摘事項改修工事	1百万円	
	h.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	1百万円	
	i.	変電設備更新費	1百万円	
	J.	視聴覚設備保守費他	4百万円	
	k.	非恒常修繕費	18百万円	小計115百万円
③ 駒込キャンパス（中学校・高等学校）				
	a.	本部棟・共用棟パルス検出器計装工事	7百万円	
	b.	共用棟上水用加圧給水ユニット更新工事	3百万円	
	c.	第一体育館火災警報受信機更新	1百万円	
	d.	本部棟教室廊下床塗替え補修工事	3百万円	
	e.	厨房機器更新、メンテナンス及び修繕費	2百万円	
	f.	視聴覚設備保守費他	3百万円	
	g.	非恒常修繕費	6百万円	小計25百万円
④ 文京幼稚園				
	a.	園庭固定木造遊具復元改修工事	2百万円	

	b.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 4 百万円
⑤ ふじみ野幼稚園				
	a.	園舎人工芝更新工事	2 9 百万円	
	b.	幼稚園バス更新	7 百万円	
	c.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 3 8 百万円
⑥ ドーム西片（学生寮）				
	a.	直接増圧給水設備改修工事	6 百万円	
	b.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 7 百万円
⑦ ドーム本郷（学生寮）				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑧ ユースハウス、アネックス(旧学生交流会館)				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑨ ドームふじみ野（学生寮）				
	a.	寮室電気温水器故障対応工事	2 百万円	
	b.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 4 百万円
⑩ 軽井沢セミナーハウス				
	a.	設備維持管理費他	1 百万円	
	b.	運営業務委託費	2 百万円	
	c.	植栽管理費、設備定期メンテナンス費他	2 百万円	
		非恒常修繕費	1 百万円	小計 6 百万円
⑪ 法人関連				
	a.	Office365 メールシステム使用料	2 百万円	
	b.	特殊建築物定期報告(設備、EV)	1 百万円	
	c.	賀詞交歓会飲食代	1 百万円	
	d.	消耗品購入費及び雑費	1 百万円	
		事務経費	4 百万円	小計 9 百万円
合 計				3 1 6 百万円

次の区分による特別予算の施設・設備等の整備事業を行います。

①本郷キャンパス				
	a.	S 館学院創立 100 周年展示スペース他設置	2 5 百万円	

	b.	D館新文明の旅関連展示スペース改修工事	16百万円	
	c.	C館外装等改修工事	47百万円	
	d.	ドーム西片改修工事(1階法人用途)	70百万円	
	e.	ドーム西片改修工事(2階,3階浴室、シャワー室設置)	30百万円	小計188百万円
②駒込キャンパス				
	a.	本部棟2号館外壁改修工事(第1期工事 全8期)	27百万円	小計27百万円
合 計				215百万円

II. 財務計画（予算編成）

1. 基本方針

前年度（2023年度）は、外国語学部と人間学部を中心とした定員割れを起因として、学生生徒納付金が2022年度比236百万円減額となり、厳しい予算編成となりましたが、期中に全学的に支出削減の活動を行い、意識向上に取り組んで参りました。

2024年度予算編成にあたり、2024年度の入学者は2023年度より更に減少したことから、支出については原則2023年度または2022年度のいずれか少ない方より引き下げる方針とし、真に必要な投資のみ限定して特別に経常する方針にて予算編成を行いました。その結果、経常的な教育研究に関わる支出は前年同程度に維持し、本年度の主要な事業および大規模な投資として、以下の特別取り組みに関する支出を特別に計上する方針と致しました。

- ✓ 100周年記念事業に係る費用
- ✓ 2024年度新設する専門職大学院（福祉医療マネジメント研究科）に係る費用
- ✓ 現在設置構想中の新学部設置準備に係る費用
- ✓ PC教室・情報機器の更新、LMS導入費用
- ✓ その他業務改善、効率化に資する対応

2. 事業活動収入と支出予算の概要

収入については、大学で入学定員を下回り、学生生徒等納付金収入は6,173百万円（対前年度比307百万円減）の予算としております。補助金収入は1,155百万円（対前年度比67百万円減）としており、2023年度固有で獲得した改革総合支援事業を一部除いた予算としております。一方で、資金運用において2023年度より開始した金利上昇を見込んだデリバティブ金融商品の運用収益である受取利息66百万円、また2021年度から開始した収益事業より62百万円の収入繰り入れを見込んでおり、学納金に依存しない収入増強策にも取り組んでおります。

支出については、定年退職者が前年度比減少することにより、人件費5,040百万円（対前年度比10百万円増）、前述の特別取り組みにより教育研究経費は減少し、教育研究経費3,143百万円（対前年度比2億1百万円増）、管理経費は100周年記念事業により増加となり管理経費1,095百万円（対前年度比69百万円増）を計上し、経常収支差額は1,394百万円の支出超過となります。

次年度は特別収支として、有休資産の処分を予定しており、軽井沢セミナーハウスおよび板橋区蓮沼駐車場の売却により、売却資金収入1,041百万円を計上しています。結果として、基本金組入前当年度収支差額255百万円の支出超過の予算を編成することとなりました。

期中の予算管理の向上に努め、限られた財源をより効果的に活用できるよう予算執行の段階でも肌理細かな管理、工夫を重ねて参ります。

資金収支予算書(要約)

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
学生生徒等納付金収入	6,173,177	人件費支出	4,995,208
手数料収入	85,550	教育研究経費支出	2,213,815
寄付金収入	76,660	管理経費支出	1,008,531
補助金収入	1,237,280	借入金等利息支出	0
資産売却収入	1,540,800	借入金等返済支出	500
付随事業・収益事業収入	145,533	施設関係支出	272,544
受取利息・配当金収入	67,630	設備関係支出	218,315
雑 収 入	174,931	資産運用支出	740,000
借入金等収入	500	その他の支出	1,778,321
前受金収入	1,171,490	予 備 費	50,000
その他の収入	1,199,780	資金支出調整勘定	△ 726,005
資金収入調整勘定	△ 1,227,769	翌年度繰越支払資金	5,556,680
前年度繰越支払資金	5,462,347		
収入の部合計	16,107,909	支出の部合計	16,107,909

事業活動収支予算書(要約)

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	科 目		予 算 額
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	6,173,177	特別収入	資産売却収入	1,040,800
	手 数 料	85,550		資産売却差額	416,470
	寄 付 金	83,430		その他の特別収入	83,200
	経常費等補助金	1,154,780		特別収入計	1,540,470
	付随事業収入	83,860		資産処分差額	351,665
	雑 収 入	174,931		その他の特別支出	0
	教育活動収入計	7,755,728		特別支出計	351,665
	事業活動収入の部			特別収支差額	1,188,805
	人件費	5,039,876			
	教育研究経費	3,143,451			
管理経費	1,094,658				
徴収不能額等	0				
教育活動支出計	9,277,985				
教育活動収支差額	△ 1,522,257				
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	66,330	予備費	50,000	
	その他の教育活動外収入	61,673	基本金組入前当年度収支差額	△ 255,448	
	教育活動外収入計	128,003	基本金組入額合計	△ 26,103	
	借入金等利息	0	当年度収支差額	△ 281,552	
	その他の教育活動外支出	0	前年度繰越収支差額	△ 10,175,986	
	教育活動外支出計	0	基本金取崩額	902,039	
	教育活動外収支差額	128,003	翌年度繰越収支差額	△ 9,555,499	
	経常収支差額	△ 1,394,254	(参考)		
			事業活動収入計	9,424,201	
			事業活動支出計	9,679,649	

3. 中期財務計画について

現中期計画（2021年度～2024年度）につきましては、計画とおり運営中ですが、財務面ではコロナ禍影響により収支悪化の影響は受けており、高い危機感を持っております。現在、次期中期計画（2025年～2029年度）の事業戦略について、戦略企画委員会にて検討中です。少子化の厳しい環境の中、本学の特色を活かし、財務面の改善をしていくことが重要な課題であると認識しており、継続的に検討して参ります。

中期計画 事業活動収支計算概要													
令和元年度 決算確定 令和2年度 中期計画予算 令和3年度 中期計画予算 令和4年度 中期計画予算 令和5年度 中期計画予算 令和6年度 中期計画予算													
※各値は、百万円台に四捨五入のため、計算すると計・小計は合わない場合がある。 [百万円]													
区分	科目	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		(決算確定)	(中期計画予算)										
		(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (b)	(d)	(d) - (c)	(e)	(e) - (d)	(f)	(f) - (e)	
科目		総計	総計										
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金 a	6,949	7,094	145	7,114	20	6,999	△114	7,039	40	7,065	26
		手数料	177	123	△53	123	0	123	0	123	0	123	0
		寄付金	23	21	△2	21	0	21	0	21	0	21	0
		経常費等補助金	1,069	1,139	69	1,139	0	1,139	0	1,139	0	1,139	0
		付随事業収入	124	121	△4	121	0	121	0	121	0	121	0
		雑収入	357	137	△220	137	0	137	0	137	0	137	0
		教育活動収入計 b	8,699	8,634	△65	8,654	20	8,539	△114	8,579	40	8,605	26
	事業活動支出の部	人件費 c	5,111	4,927	△184	4,927	1	4,927	△0	4,927	△0	4,927	0
		教育研究経費	2,637	2,858	221	2,693	△165	2,705	12	2,708	3	2,695	△14
		管理経費	975	963	△12	1,023	60	964	△59	964	0	1,067	104
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計 d	8,723	8,747	25	8,643	△104	8,596	△47	8,599	3	8,689	90
	教育活動収支差額		△24	△114	△90	11	124	△57	△67	△20	37	△84	△64
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	14	10	△4	10	0	10	0	10	0	10
その他の教育活動外収入			0	0	0	23	23	86	63	92	6	92	0
教育活動外収入計 e			14	10	△4	33	23	96	63	102	6	102	0
支出		借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		14	10	△4	33	23	96	63	102	6	102	0	
経常収支差額		△10	△104	△94	20	124	39	19	82	43	18	△64	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	178	4	△174	4	0	4	0	4	0	4	0
		特別収入計 g	178	4	△174	4	0	4	0	4	0	4	0
	支出	資産処分差額	70	12	△58	12	0	12	0	12	0	12	0
		その他の特別支出	1	0	△1	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出計 h	71	12	△58	12	0	12	0	12	0	12	0
特別収支差額		107	△8	△116	△8	0	△8	0	△8	0	△8	0	
〔予備費〕		0	50	50	50	0	50	0	50	0	50	0	
基本金組入前当年度収支差額 i		97	△163	△260	△38	124	△20	19	23	43	△41	△64	
基本金組入前当年度収支差額（予備費未使用の場合）		0	△113	△113	12	124	30	19	73	43	9	△64	
（参考）													
事業活動収入計 b+e+g		8,891	8,647	△243	8,690	43	8,639	△51	8,685	46	8,711	26	
事業活動支出計 d+f+h		8,794	8,810	16	8,706	△104	8,659	△47	8,662	3	8,751	90	

4. 財務指標

(1) 人件費関連指標

人件費比率、人件費依存比率とも、学生生徒納付金収入が減少したこととから、令和6年度は悪化する見込みです。経常収支の根幹である「学生・生徒等納付金」と「人件費」のバランスに留意し、適正と判断される比率の確保を目指します。

	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度計画
人件費比率 (対経常収入比率)	59.6%	60.5%	63.9%
人件費依存比率 (对学生生徒等納付金比率)	78.1%	77.5%	81.6%

(2) 教育研究比率

教育研究に必要な一定の経費を投下し、収入との均衡を図りつつ教育環境の維持改善を図ります。

教育研究経費比率 (教育研究費/経常収入)	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度計画
	32.3%	35.5%	39.9%

(3) 管理経費

管理部門の支出抑制等により、極力管理経費の抑制に努めます。

管理経費比率 (管理経費/経常収入)	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度計画
	10.9%	12.4%	13.9%

III. その他

1. 役員および監事の氏名及び役職名

(令和6年5月1日現在)

役職	職名・担当職務	氏名	現職
理事	理事長	島田昌和	学校法人文京学院学院長、文京学院大学教授
理事	大学担当	福井勉	文京学院大学学長、文京学院大学教授
理事	大学教学担当	恒吉僚子	文京学院大学副学長 文京学院大学大学院特任教授
理事	(外部)	橘川武郎	国際大学学長、国際大学特任教授 東京大学名誉教授、一橋大学名誉教授
理事	財務担当 法人事務局担当	橋本博幸	学校法人文京学院法人事務局長
理事	中学校高等学校担当	清水直樹	文京学院大学女子高等学校校長 文京学院大学女子中学校校長
理事	大学事務局担当	中島弘高	文京学院大学統括ディレクター 文京学院大学本郷キャンパスディレクター 学校法人文京学院法人事務局副事務局長
理事		木下直人	学校法人文京学院法人事務局総合企画室長
理事	(外部)	張淑雲	株式会社千手Soft代表取締役
監事		佐藤芳孝	
監事		長野正	

2. 設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況

(令和6年5月1日現在)

名 称	入学定員 (a)	収容定員 (b)	学生生徒 在籍者数 (c)	令和6年度 入学者数 (編入生含) (d)	入学定員 充足率 (d/a)	収容定員 充足率 (c/b)	入学 応募者 (e)	応募倍率 (e/a)
				名	%	%	名	倍
文京学院大学	名	名	名	名	%	%	名	倍
大学院 経営学研究科	30	60	43	20	66.7%	71.7%	36	1.20
大学院 人間学研究科	30	60	35	17	56.7%	58.3%	34	1.13
大学院 外国語学研究科	10	20	6	5	50.0%	30.0%	5	0.50
大学院 保健医療科学研究科	20	40	35	18	90.0%	87.5%	19	0.95
大学院 看護学研究科	10	20	8	3	30.0%	40.0%	3	0.30
大学院(専門職) 福祉医療マネジメント研究科	50	50	17	17	34.0%	34.0%	17	0.34
経営学部 経営コミュニケーション学科	130	520	788	135	103.8%	151.5%	337	2.59
マーケティング・デザイン学科	130	520	294	141	108.5%	56.5%	330	2.54
人間学部 コミュニケーション社会学科	60	240	179	26	43.3%	74.6%	73	1.22
児童発達学科	130	520	312	49	37.7%	60.0%	107	0.82
人間福祉学科	110	440	248	32	29.1%	56.4%	76	0.69
心理学科	100	400	406	91	91.0%	101.5%	278	2.78
外国語学部 英語コミュニケーション学科	260	1,040	702	151	58.1%	67.5%	380	1.46
保健医療技術学部 理学療法学科	80	320	329	99	123.8%	102.8%	221	2.76
作業療法学科	40	160	126	42	105.0%	78.8%	91	2.28
臨床検査学科	80	320	258	61	76.3%	80.6%	234	2.93
看護学科	100	400	474	130	130.0%	118.5%	473	4.73
大 学 計	1,370	5,130	4,260	1,037	75.7%	83.0%	2,714	1.98
文京学院大学女子高等学校	245	735	566	182	74.3%	77.0%	238	0.97
文京学院大学女子中学校	120	360	287	96	80.0%	79.7%	519	4.33
文京学院大学文京幼稚園	60	180	169	56	93.3%	93.9%	66	1.10
文京学院大学ふじみ野幼稚園	100	360	188	58	58.0%	52.2%	55	0.55
合 計	1,895	6,765	5,470	1,429	75.4%	80.9%	3,592	1.90

3. 設置する学校・学部・学科等の教職員数の状況

(1) 大学教員

(令和6年5月1日現在)

(単位：人)

学部等		教授	准教授	助教	助手	専任教員 合計	(前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学								
大学院	経営学研究科	1	—	—	—	1	(▲1)	(1)
	人間学研究科	(人間学部と兼任)						
	外国語学研究科	1	—	—	—	1	(+0)	(1)
	保健医療科学研究科	(保健医療技術学部と兼任)						
	看護学研究科	3	—	—	—	3	(+0)	(3)
	福祉医療マネジメント研究科	2	1	—	—	3	(+3)	(3)
大学	経営学部	14	6	4	—	24	(+0)	(7)
	人間学部	26	20	2	3	51	(+0)	(15)
	外国語学部	12	12	2	—	26	(▲4)	(12)
	保健医療技術学部	21	22	22	7	72	(+0)	(38)
合計		80	61	30	10	181	(▲2)	(80)

(2) 高等学校・中学校・幼稚園教員

設置校名	専任教諭	専任教員 合計	(前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学女子高等学校	36	36	(▲1)	(5)
文京学院大学女子中学校	20	20	(▲1)	(1)
文京学院大学文京幼稚園	15	15	(+1)	(8)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	21	21	(+0)	(3)
合計	92	92	(▲1)	(17)

(3) 職員

設置校等	専任	常勤嘱託等	専任職員 合計	(前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学	130	6	136	(+2)	(37)
文京学院大学女子高等学校	9	1	10	(▲1)	(4)
文京学院大学女子中学校	(高等学校と兼任)				
文京学院大学文京幼稚園	1	—	1	(+0)	(0)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	1	—	1	(+0)	(0)
学校法人文京学院	24	3	27	(▲4)	(8)
合計	165	10	175	(▲3)	(49)